

全国特別支援学校知的障害教育校長会
令和6年度情報交換資料全国まとめ

埼玉県立浦和特別支援学校 佐藤 和博
埼玉県立草加かがやき特別支援学校 小林 直紀

1 調査の目的

- ・全国の知的障害特別支援学校の現状と教育課題を把握し、知的障害特別支援学校の課題と方策を明らかにする。
- ・特総研と連携、協力を図りながら調査内容を有効に活用する。

2 調査対象

各都道府県の特別支援学校(知的障害)全校

3 調査方法

- (1)「令和6年度_全知長情報交換資料(各校回答用)」ファイルを各都道府県代表者から各学校に送付する。
- (2)各学校は、送付された回答用シートに数値等を入力し委託業者に送付する。
- (3)各都道府県代表者は、都道府県代表者だけが回答するシートに入力し委託業者へ送付する。
- (4)情報交換資料担当者が、全都道府県のデータを集約し全国としてのまとめを行う。

4 調査結果

*基本情報(数字をアンケート項目と同じにする)

1 学校調査番号

2 本校、分校、分教室数

回答校は、875(R5年度852、以下同じ)である。内訳は、本校702(691)、分校99(89)、分教室74(72)である。(全知長加盟校613(592)、他障害加盟校88(86)(重複を含む。))

3 学校が対応する障害種

知的障害872(849)、肢体不自由191(191)、病弱63(59)、盲20(17)、聾33(30)である。

4 全知長加入

全知長会員である 613 他障害校長会の会員である 88

5 設置学部

設置学部は、幼稚部18(16)、小学部632(618)、中学部627(615)、高等部691(674)、高等部職業・専門学科等129(128)である。

6 設置学部の子童生徒数、学級数【表(基本-6)】

		幼稚部	小学部	中学部	高等部 普通科	高職業・ 専門学科	合計
児童生徒 数	R6	58	41,060	26,927	45,801	10,465	124,311
	R5	61	38,639	25,404	44,364	10,708	119,176
	前年度比	▲ 3	2,421	1523	1437	▲ 243	5,135
学級数(R6)		2517	9,705	6,021	7,750	1,529	25,022

・児童生徒数、学級数については全体的に増加傾向にあるが、幼稚部及び高等部職業・専門学科は減少している。

7 寄宿舎の設置【表(基本-7)】

		幼稚部	小学部	中学部	高等部 普通科	高職業・ 専門学科	合計
有り	R6	0	76	87	106	34	303
	R5	0	80	93	110	38	321
	前年度比	0	▲ 4	▲ 6	▲ 4	▲ 4	▲ 18
無し		14	505	492	535	82	1628

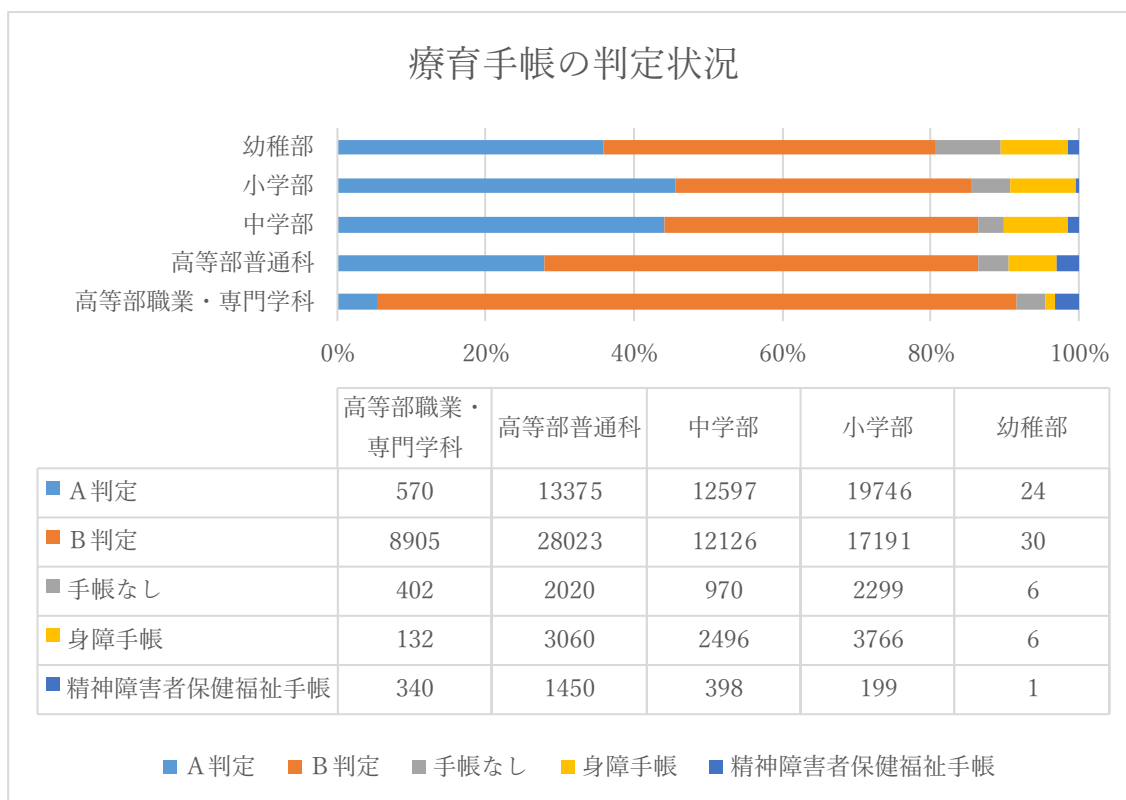
・寄宿舎の設置については昨年度寄宿舎のない幼稚部を除いて全ての学部で減少している。高等部普通科が最多であることは、前年度と変わらない。

8 療育手帳等の所有状況【表(基本-8)】

		A判定 (最重度・ 重度)	B判定 (中度・軽 度)	療育手帳 なし	身体障害 者手帳	精神障害 者保健福 祉手帳	合計
幼稚部	R6	24	30	6	6	1	67
	R5	15	28	15	3	1	62
	前年度比	9	2	▲ 9	3	0	5
小学部	R6	19,746	17,191	2,299	3,766	199	43,201
	R5	19,028	16,351	2,152	3,854	190	41,575
	前年度比	718	840	147	▲ 88	9	1,626
中学部	R6	12,597	12,126	970	2,496	398	28,587
	R5	12,099	11,571	1,033	2,562	368	27,633
	前年度比	498	555	▲ 63	▲ 66	30	954
高等部普 通科	R6	13,375	28,023	2,020	3,060	1,450	47,928
	R5	13,228	26,903	2,129	3,157	1,347	46,764
	前年度比	147	1,120	▲ 109	▲ 97	103	1,164
高等部職 業・専門 学科	R6	570	8,905	402	132	340	10,349
	R5	297	9,108	458	150	381	10,394
	前年度比	273	▲ 203	▲ 56	▲ 18	▲ 41	▲ 45
合計	R6	46,312	66,275	5,697	9,460	2,388	130,132
	R5	44,667	63,961	5,787	9,726	2,287	126,428
	前年度比	1,645	2,314	▲ 90	▲ 266	101	3,704

- ・小学部は、療育手帳（A判定、B判定）の増加が著しい。
- ・中学部は、療育手帳（A判定、B判定）の増加が著しい。
- ・高等部普通科は、療育手帳（A判定、B判定）の増加がみられるが、B判定の増加は著しい。
- ・高等部職業・専門学科は他の項目に比べA判定の項目の増加が著しい。
- ・身体障害者手帳は幼稚部以外は減少している。
- ・精神障害者保健福祉手帳は、幼稚部及び高等部職業・専門学科以外は増加している。

【図1】療育手帳の判定状況



- ・【図1】は、療育手帳の判定状況等について、学部ごとに人数の割合を比較したものである。
- ・A判定の割合は、小学部と中学部が多く幼稚部、高等部普通科、職業専門学科の順になっている。
- ・B判定の割合は、職業・専門学科が非常に多い。

9 教育課程の類型化【表(基本-9)】

		合計	普通	重複障害	自閉症	訪問学級	専門学科	その他
小学部	R6	1,313	586	487	36	171	—	33
	R5	1,277	570	460	35	181		31
	前年度比	36	16	27	1	▲ 10		2
中学部	R6	1,284	581	483	31	157	1	31
	R5	1,257	569	467	33	158	1	29
	前年度比	27	12	16	▲ 2	▲ 1	1	2
高等部普通科	R6	1,318	656	458	7	143	8	46
	R5	1,290	639	442	9	150	7	43
	前年度比	28	17	16	▲ 2	▲ 7	1	3

高等部職業・専門学科	R6	146	8	8	0	3	123	4
	R5	139	6	7	0	6	119	1
	前年度比	7	2	1	0	▲ 3	4	3
合計	R6	4,061	1,831	1,436	74	474	132	114
	R5	3,963	1,784	1,376	77	495	127	104
	前年度比	98	47	60	▲ 3	▲ 21	5	10

- ・類型化については「普通」が最多で、「重複障害」、「訪問」と続く。「自閉症」が最少である。
- ・小学部、中学部、高等部普通科は、「普通」「重複障害」で増加傾向があるものの、小学部の「自閉症」を除くと、あとは「自閉症」「訪問」で減少している。
- ・高等部職業・専門学科は、全体的に横ばい傾向にある。
- ・類型数の合計は、4061であり、「普通」「重複障害」を中心に増加している。

・自由記述(主なもの)

(小学部) * 自立活動を主とする教育課程 * 院内学級 * 肢体不自由又は病弱 * 強度行動障害 * 準ずる教育課程 * 自由活動と課題活動を教育課程として位置付けており、児童が主体的に学ぶことを前提としている * 知的障害者である児童に対する教育課程 * 各教科等を合わせた指導を主とする教育課程 * 各教科等を合せた指導と自立活動を主とする教育課程 * 教科別の指導に重点を置いた教育課程、各教科等をあわせた指導に重点を置いた教育課程、自立活動の指導を取り入れた教育活動等 * 週 20 時間の分教室教育 * 自立活動を主とする教育課程 * 重複障害学級の教育課程が3つに分かれている * 医療的ケア児の自立活動を中心とした指導 * 施設内学級の教育課程 * 単一障がい学級の教育課程 * 重度児童の教育課程	(中学部) * 自立活動を主とする教育課程 * 肢体不自由又は病弱 * 強度行動障害 * 準ずる教育課程 * 知的障害者である生徒に対する教育課程 * 各教科等を合わせた指導を主とする教育課程 * 各教科等を合せた指導と自立活動を主とする教育課程 * 教科別の指導に重点を置いた教育課程、各教科等をあわせた指導に重点を置いた教育課程、自立活動の指導を取り入れた教育活動等 * 週 20 時間の分教室教育 * 自立活動を主とする教育課程 * 単一障がい学級の教育課程 * 重度重複障害学級の教育課程が2つに分かれている * 医療的ケア児の自立活動を中心とした指導 * 知的障害特別支援学校の教科に代替した教育課程
(高等部普通科) * 自立活動を主とする教育課程 * 肢体不自由又は病弱	(高等部専攻科) * 情緒的に不安定な生徒に対応する教育課程 * 職業学科がある高等部普通科

<ul style="list-style-type: none"> * 強度行動障害 * 職業コース * 準ずる教育課程 * 職業自立類型、生活自立類型 * 知的障害者である生徒に対する教育課程 * 各教科等を合わせた指導に重点を置いた教育課程 * 教科別の指導に重点を置いた教育課程 * 週 20 時間の分教室教育 * 自立活動を主とする教育課程 * 普通課程、重複課程それぞれに 2 課程設置 * 医療的ケア児の自立活動を中心とした指導 * 障害の程度別の教育課程 * 主に企業への就労を目指し、職業に関する教科の履修時間を多く設定した課程 * 障害実態や進路希望に応じた指導を実施するため、普通科を「単Ⅰ」「単Ⅱ」に分けている。 * 軽度を対象に、職業類型を設定 * 発達段階・進路、希望別 4 類型 	<ul style="list-style-type: none"> * 生活課程
--	--

10 高等部の定員【表(基本-10)】

		有	変動	無
普通科	R6	231	296	166
	R5	217	305	147
	前年度比	14	▲ 9	19
職業・専門学科	R6	107	13	8
	R5	110	9	8
	前年度比	▲ 3	4	0

- ・ 高等部の普通科を設置している学校は 691 校で、昨年度より 17 校増加している。
- ・ 普通科では定員「有」が増加している。職業・専門学科では、定員「変動」が増加している。

11 高等部職業学科・専門学科の設置【表(基本-11)】

		家政系	農業系	工業系	流通サービス系			福祉系	その他
					商品管理・販売	清掃	事務		
校数	R6	78	68	68	67	84	56	48	—
	R5	80	66	68	60	78	46	47	—
	前年度比	▲ 2	2	0	7	6	10	1	—
割合 (R6)		16.6%	14.5%	14.5%	14.3%	17.9%	11.9%	10.2%	—

- ・ 高等部職業学科・専門学科を設置している学校は 129 校で昨年度より 1 校増加している。
- ・ 高等部職業・専門学科は 469 校ある。多い学科は、流通サービス系の清掃、家政系である。

12 高等部入学選考の時期

・都道府県代表者に回答を求めた。結果は、以下の【表(基本-12)】のとおりである。

【表(基本-12)】

		計	随時	5月	6月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
普通科	回答数	46	—	—	—	—	—	1	5	26	14
	割合		—	—	—	—	—	2.2%	10.9%	56.5%	30.4%
職・専門学科	回答数	38	1	—	—	—	2	4	8	20	3
	割合		2.6%	—	—	—	5.3%	10.5%	21.1%	52.6%	7.9%
追加募集	回答数	36	6	—	—	—	—	3	1	7	19
	割合		16.7%	—	—	—	—	8.3%	2.8%	19.4%	52.8%

- ・普通科は2・3月で86.9%、職業・専門学科は1・2月で73.6%であった。
- ・追加募集は、2・3月が72.1%であった。
- ・昨年度は、5月・6月・10月に入学選考があると回答した都道府県があったが今年度はなかった。

○高等部入学選考の時期の主な課題として、自由記述に以下のような回答があった。

- * 県立普通科、県立職業学科、市立普通科の入学選考の時期が近接し入学予定者決定が交錯する傾向がある。
- * 他障害種の特別支援学校（準ずる教育課程）では、県立高校の検査問題を使用している学校もあり、実施時期については現状のままでよいと考える。
- * 1月下旬に入学選考を行うことが多く、高校よりも早いいためか、進路指導の進み具合が遅く、本人の意思確認がなかなか進まない中学校が見られる。
- * 追加募集（再募集選考）が高等学校の後期選抜合格発表後に設定されるため、学級数増となる場合があり、教室確保、教職員確保が心配される。
- * 入学選考日を学校ごとに設定しているため、選考日がばらばらである。（現在、検討・調整中）
- * 高等特別支援学校（職業学科）の試験日を、普通科より以前に実施する検討がされている。
- * 県内の高等学校、高等養護学校、知的障害特別支援学校高等部の選考時期
- * 私立高校と同時期実施
- * 高校と同時期であるがより早い時期に実施されれば次年度準備等に余裕をもって取り組める。
- * 令和5年度実施入学選考より、県立高等学校、高等支援学校、特別支援学校の全ての県立学校が、3月初旬の同一日試験、同一日発表となる。2次募集が下旬に実施されることや、コロナ対策（追試験）があり、生徒数や職員数、学級数の決定に大幅な遅れがある。
- * 現在は高等学園（軽度知的障害）と高等部（中・重度知的障害）の一次選考を同日に行っていることから、必ずしも適正就学になっていないケースが見られる。
- * 県教委作成の統一問題で高校入試と同日に実施している。高等部への不本意入学を避けるために、中学校段階での、高校と高等部の適切な選択ができる指導の在り方が課題。
- * 高校と同日に実施、高等特別支援学校と高等部のある特別支援学校が同日に実施

I 令和6年度の児童生徒の増加と施設の設備状況について

I-1 児童生徒増による普通教室と特別教室の現状 【表I-1】

		はい	いいえ
普通教室が不足	R6 教室数 (割合)	369 (42.3%)	503 (57.7%)
	R5 教室数 (割合)	393 (46.1%)	459 (53.9%)
	前年度比	▲ 30 (▲ 3.8%)	44 (3.8%)
特別教室を普通教室 に転用	R6 教室数 (割合)	364 (41.9%)	505 (58.1%)
	R5 教室数 (割合)	385 (45.8%)	456 (54.2%)
	前年度比	▲ 21 (▲ 3.9%)	49 (3.9)
普通教室をパーテー ション等で分割して 使用	R6 教室数 (割合)	253 (29.4%)	609 (70.6%)
	R5 教室数 (割合)	260 (31.1%)	577 (68.9%)
	前年度比	▲ 7 (▲ 1.7%)	32 (1.7%)

- ・普通教室の不足や特別教室等を普通教室に転用したり、普通教室をパーテーション等で分割して使用している学校は昨年度より減少しており、改善傾向がみられる。

I-2 学習環境の整備について

○現在進行中の対策(主なもの)

<ul style="list-style-type: none"> * 特別教室を通常教室として転用している。通常教室を2学級で使用している * 特別教室を着替えの場所や個別学習の場所として使っている * 地震対策として、教室にある備品の固定 * 普通教室や特別教室のエアコンの設置等 * 学習室や相談室を、児童が落ちつかない状況の時に、一時的に教室として使用 * 校舎等の老朽化にかかる修理等 * 自立活動室の環境整備、作業実習用教材戸棚の再設置 * 農場の整備 * 仮設校舎の設置 * 高校との施設調整 * 教材や備品を保管する場所を確保するための整理を進めている * 教室不足に対する、普通教室の衝立の設置 * 令和9年度、通学区域内に中学校校舎（閉設）を利用し、特別支援学校開校準備中。 * 音楽室や多目的室等を活用する場合は、小学校と調整して対応している * 向かいにある中学校の空き教室を高等部の作業学習室として使用 * 学校外の施設利用 * 猛暑のため屋外、体育館ともに使用が困難な期間があるため、体育館へ簡易エアコンの設置 * 教委による通学区域の変更。 * 作業室を職員室と兼ねることで、教室の活動空間を広くする努力をしている * 県教育委員会が設置規準に基づいた整備を検討中 * 医療的ケアに対応する教室 * 整理整頓、不要品の廃棄 * 適正な就学指導によって学校規模に合った児童生徒数で教育活動を行うようにする。 * 設備を充実させるための「ゆめ基金」（ふるさと納税活用制度）
--

○今後予定されている対策(主なもの)

- * パーテーション等を活用し、教室として使える場所を増やす
- * 校舎等の改修、修繕
- * 特別教室を普通教室に転用する。
- * 「前年度の教室環境を引き継ぐ」という支援を重複学級のみから一般学級にも広げる
- * 教室内の児童生徒数を増やす
- * プレハブ校舎の設置による教室不足の解消
- * 複数学級で1教室使用。特別教室の転用。
- * 校内のユニバーサルデザイン化、各教室へのモニターの設置
- * 新規特別支援学校の設置
- * 隣接小学校の空き教室の臨時的借用
- * 普通教室不足にならないよう適正な就学支援
- * 医療的ケアを要する生徒への環境整備
- * 特別支援学校（本校、分校）の新設
- * 近隣の肢体不自由特別支援学校に知的部門を設置
- * 高等学校の空き教室等を借用する。
- * 高等部コース制の見直し、作業学習の見直し

○今後望まれる対策(主なもの)

- * 校舎等の改修、修繕
- * 教室や特別教室の増設、体育館、校庭の設置
- * 高校との共用施設の増室、新規に分校施設（教室等）の増室、分校独自で使える教室等の整備
- * 新たな学校の設置
- * 校舎の増築、プレハブ校舎の設置
- * 高等学校に働きかけ、高等学校の教室等施設の円滑な利用を進めること
- * 特別教室の教室転用をやめ、本来の活用に戻す
- * パニックや不安な児童生徒が使用できるエスケープゾーン・クーリングエリアの設置
- * 教室不足に対する、普通教室のパーテーション設置
- * 通学区域の検討
- * 容積率、建ぺい率基準を緩和する。特別支援学校も高層階使用を可能にする。あるいは小中高校の空き教室に分教室等を設置（分教室等への管理職配置を必須する）
- * 地域の小中学校へ進学しセンター的機能を活用し支援
- * 就学基準の遵守、地域の特別支援教育の発展、高等学校における通級指導の拡充
- * 特別支援学校設置基準に基づく教室等の増改築
- * 学区割りの再編、空き校舎の活用など
- * 理科室・美術室・音楽室等の特別教室の整備
- * 教材などを管理する倉庫の設置
- * 小学校、中学校、高等学校での特別支援教育の充実（地域で学べる環境整備）
- * 隣接する高等学校と特別教室や体育館等を共有しているが、本校の裁量で使用できない面が大きい。学校独自で利用できる教室や施設の設置が望まれる
- * 医療的ケア対象児の衛生的な教室確保、特別食への配膳場所の確保
- * 国や県当局からの補助金の増額

Ⅱ 小学部における「外国語活動」「外国語」 中学部における「英語」の実施状況について
【表Ⅱ】

		はい・有	いいえ・無	回答計	
小学部	「外国語活動」「外国語」を実施している。 (一部の学年でも可)	R6 学校数 (割合)	162 (25.8%)	466 (74.2%)	628
		R5 学校数 (割合)	194 (31.6%)	420 (68.4%)	614
		前年度比	▲ 32 (▲ 5.1)	46 (5.8)	
	A L T の活用	R6 学校数 (割合)	332 (52.7%)	298 (47.3%)	630
		R5 学校数 (割合)	322 (52.3%)	294 (47.7%)	616
		前年度比	10 (0.4)	4 (▲ 0.4)	
中学部	「英語」を実施している(一部の学年でも可)	R6 学校数 (割合)	207 (33.1%)	418 (66.9%)	625
		R5 学校数 (割合)	232 (38.0%)	379 (62.0%)	611
		前年度比	▲ 25 (▲ 4.9)	39 (4.9)	
	A L T の活用	R6 学校数 (割合)	393 (63.0%)	231 (37.0%)	624
		R5 学校数 (割合)	378 (61.9%)	233 (38.1%)	611
		前年度比	15 (1.1)	▲ 2 (▲ 1.1)	

○小学部設置 632 校 回答数 628 校 (R5 : 小学部設置 618 校 回答数 614 校)

- ・「外国語活動」「外国語」を実施している学校は、回答数の学校の 25.8%で大きく減少している。
令和4年度は 29.6%、令和3年度は 27.7%で増加傾向にあったが、今年度は減少に転じている。
- ・実施校がない都道府県数 10 県
- ・実施校数が 50%以上の都道府県
沖縄県 (100%) 東京都 (65.2%) 山口県 (57.1%) 千葉県 (55.6%)
広島県 (53.3%) 熊本県 (50.0%)

○中学部設置 627 校 回答数 625 校 (R5 : 中学部設置 615 校 回答数 611 校)

- ・「英語」を実施している学校は、回答数の学校の 33.1%で、減少している。
令和4年度は 36.7%、令和3年度は 35.0%で増加傾向にあったが、今年度は減少に転じている。
- ・実施校がない県数 4 県
- ・実施校数が 50%以上の都道府県
沖縄県 (100%) 和歌山県 (85.7%) 熊本県 (75.0%) 福島県 (69.2%)
広島県 (66.7%) 佐賀県 (62.5%) 東京都 (56.3%) 大阪府 (58.3%)
山口県 (57.1%) 千葉県 (50.0%) 山梨県 (50.0%) 愛知県 (50.0%)

Ⅲ 高等部の進路状況 等

Ⅲ-1 令和5年3月・令和4年3月卒業生の企業定着率

【表Ⅲ-1】

	卒業生数	企業就労者数	企業就労率	令和6年4月 時点の定着者数	企業定着率
令和5年3月 卒業	17,861	5,454	30.54%	4,711	86.38%
令和4年3月 卒業	18,029	5,688	31.55%	4,587	80.64%
前年度比	▲ 168	▲ 234	▲ 1.01%	124	5.74%

- ・ 令和5年3月卒業生は、前年度より企業就労率が、1.01%減である。
- ・ 令和5年3月卒業生の都道府県の企業就労率は、
10%台6県、20%台19県、30%台19県 40%台3県である。
- ・ 10%台が前年度より2県増加、20%台が1県増加、30%台が3県減少、40%台は増減0である。
- ・ 40%台の3県は次のとおりである。
沖縄県 (42.6%)、千葉県 (41.7%)、島根県 (41.7%)
このうち、千葉県は令和4年3月卒業生の企業就労率も40%を超えている。
- ・ 前年度より就労率が上昇したのは23県で、就労率が5%以上上昇したのは次の5県である。
山梨県 (+11.63%) 群馬県 (+6.50%) 青森県 (+6.47%) 山形県 (5.13%)
沖縄県 (+5.10%)
- ・ 令和5年3月及び令和4年3月卒業生の令和6年4月時点での企業定着率の状況

	平均	40%	50%	60%	70%	80%	90%
令和5年3月 卒業・定着率	86.38%	1	1	0	7	20	18
令和4年3月 卒業・定着率	80.64%	1	3	4	15	21	3

(単位:都道府県数)

- ・ 1年定着率は80%以上が38県に及ぶ。70%台以下は23県から9県に減少している。

Ⅲ-2-1 令和6年3月高等部(普通科)卒業生の進路状況

【表Ⅲ-2-1】

卒業生数	進学者数 (含職業訓練校)	福祉就労者数 (含移行支援機関) (含在宅・入院等)	企業就労者数 (就労継続支援A型事業は参入しない)	企業就労率
14,467	199	11,113	3,155	21.81%

- ・ 全国の進学者比率は、1.38%である。進学率の高い県は、
島根県 (7.30%) 鳥取県 (6.15%) 宮城県 (4.58%) 群馬県 (4.19%) である。
- ・ 福祉就労は、全国平均で、76.82%である。福祉就労率の高い県は、
山梨県 (88.31%) 大阪府 (87.66%) 富山県 (87.5%) 滋賀県 (87.03%) である。
- ・ 企業就労率は、10%未満が2県、10%台が19県、20%台が19県、30%台以上は7県である。
島根県 (41.61%) 静岡県 (35.68%) 山形県 (34.88%) 秋田県 (33.76%)
佐賀県 (33.59%) 広島県 (31.79%) 高知県 (30%)
- ・ 普通科卒業生の企業就労率平均は、21.81%である。

Ⅲ－２－２ 令和６年３月高等部(普通科)卒業生の福祉就労者の状況

【表Ⅲ－２－２】

令和６年３月 福祉就労者数		就労移行支援	就労継続支援 A型	就労継続支援 B型	生活介護	その他の 通所事業所
	人数	1,003	922	4,459	3,310	562
	割合	9.03%	8.30%	40.12%	29.78%	5.06%
11,113		入所施設	入院等	在宅	不明	
	人数	258	75	382	142	
	割合	2.32%	0.67%	3.44%	1.28%	

・福祉就労者(11,113人)の就労先別等の人数比率は、

- 1 就労移行支援事業所・部門(9.03%)
比率の高い県は、沖縄県(43.86%) 山梨県(41.18%) 茨城県(24.57%)
- 2 就労継続支援A型事業所・部門(8.30%)
比率の高い県は、熊本県(22.04%) 佐賀県(20.73%) 岐阜県(20.30%)
- 3 就労継続支援B型事業所・部門(40.12%)
比率の高い県は、鳥取県(60.87%) 香川県(58.33%) 岩手県(56.15%)
- 4 生活介護事業所・部門(29.78%)
比率の高い県は、東京都(49.49%) 栃木県(36.95%) 広島県(36.73%)
- 5 その他の通所事業所(5.06%)
比率の高い県は、大阪府(13.00%) 新潟県(11.58%) 滋賀県(11.54%)
- 6 入所施設(2.32%) 7 入院等(0.67%) 8 在宅(3.44%) 9 不明(1.28%)

Ⅲ－３ 令和６年３月高等部(職業学科)卒業生の進路状況【表Ⅲ－３】

卒業生数	進学者数 (含職業訓練校)	福祉就労者数 (含移行支援機関) (含在宅・入院等)	企業就労者数 (就労継続支援A型事業は参入しない)	企業就労率
3,223	61	994	2,168	67.27%

・進学者率は、1.89%である。

進学者率の高い県は、兵庫県(7.44%) 山梨県(5.56%) 熊本県(4.35%)

・福祉就労率は、30.84%である。

福祉就労率の高い県は、福井県(77.78%) 奈良県(70%) 富山県(65.75%)

・企業就労率は、67.27%。

企業就労率の高い県は、秋田県(100%) 宮城県(92.54%) 沖縄県(91.11%)
20%台2県、30%台2県、50%台1県、60%台6県、70%台6県、80%台9県、
90%以上7県。

Ⅲ－４－①、② 「技能検定」や「技能競技大会」の開催・参加状況

【表Ⅲ－４－①、②】

都道府県レベルで開催		学校として参加					
はい	いいえ	はい	いいえ	清掃技能	接客技能	流通・ 物流技能	ワープロ 検定技能
39県	8県	463校	295校	397校	226校	96校	187校

- ・Ⅲ-4-①の質問で「技能検定」や「技能競技会」を都道府県レベルで開催していない県が8県あるが、この8県については、次の質問「都道府県レベルで開催する技能検定や技能競技大会に学校として参加している」に「はい」と答える学校があるなどの矛盾を前提で分析を示す。
- ・都道府県レベルで開催している39県のうち4種類の検定を実施しているのは21県(53.85%)
- ・学校として参加している463校のうち397校(85.75%)が清掃技能検定に参加している。
- ・「その他」学校として参加している検定には、以下つぎのような回答があった。

漢字検定 被服・縫製加工 木工 農業生産 英語検定 ネイル	オフィスアシスタント 事務技能 パソコン技能 ビジネス文書実務 日本語検定 写真撮影	食品加工 介護 ベッドメイキング 喫茶接客サービス技能 商品管理・物品運搬 メンテナンス技能
--	---	---

Ⅳ センター的機能の推進について

Ⅳ-1 小・中学校等への支援状況(令和5年度実績での概数)

【表Ⅳ-1】 (単位:件)

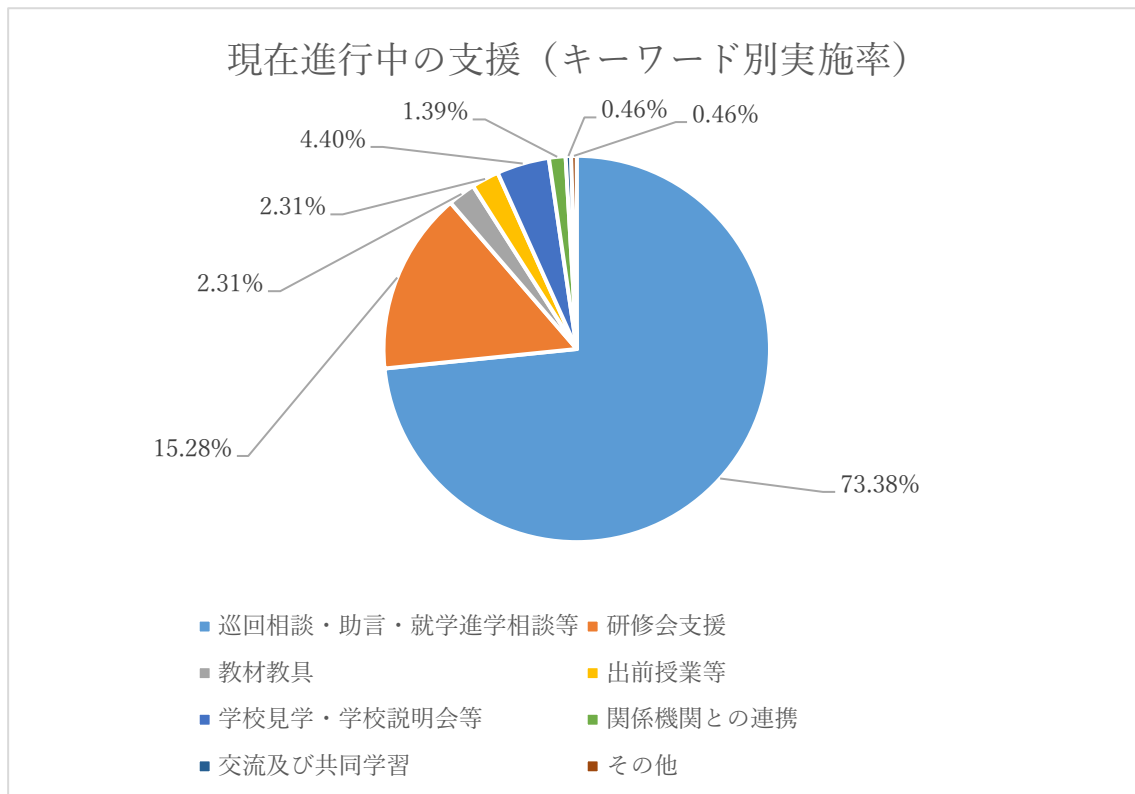
			幼稚園保育園等	小・中学校	高等学校	その他	計
	研修会 講師・助 言者派 遣	R5	回数	716	3,096	573	1,607
前年度比			175	▲ 220	63	24	90
R4		回数	541	3,316	510	1,583	5,905
R3		回数	561	2,753	448	1,243	5,005
R2		回数					4,657
R元		回数					7,267
		R5との 比較増減					▲ 1,272
巡回相 談等派 遣			幼稚園保育園等	小・中学校	高等学校	その他	計
	R5	回数	10,160	26,684	3,549	2,280	42,673
		前年度比	▲ 485	▲ 5,782	▲ 128	▲ 1,130	▲ 7,525
	R4	回数	10,645	32,466	3,677	3,410	50,198
	R3	回数	10,519	30,028	3,660	3,047	47,254
	R2	回数					38,450
R元	回数					54,024	
		R5との 比較増減					▲ 11,351
電話相 談・来校 見学相 談等			幼稚園保育園等	小・中学校	高等学校	その他	計
	R5	回数	10,413	27,095	2,432	9,326	49,266
		前年度比	1,332	▲ 733	▲ 1,242	48	▲ 595
	R4	回数	9,081	27,828	3,674	9,278	49,861
	R3	回数	9,806	26,937	3,388	6,135	46,266
	R2	回数					44,527
R元	回数					51,500	
		R5との 比較増減					▲ 2,234

- ・研修会講師派遣回数は5,5995回で、幼・保は11.95%。小・中は51.67%。高は9.56%である。
- ・令和4年度実績に比べ、小・中学校への研修会講師・助言者派遣回数は大きく減っている。
- ・巡回相談等派遣は42,673回で、幼・保は23.81%。小・中は62.53%。高は8.32%である。
- ・令和4年度実績に比べ、幼・保、小・中、高、その他のすべてで回数を減らしており、合計数では7,525回の減少となっている。
- ・電話相談等回数は10,413回で、幼・保は21.14%。小・中は55%。高は4.94%である。
- ・令和4年度実績に比べ、幼・保で回数が増えているが、小・中、高では回数を減らしている。
- ・令和元年度との比較においては、すべての項目で大きく減少している。
- ・幼・保への研修会講師派遣等の比率の高い県
愛媛県 (60.19%) 富山県 (39.22%) 山口県 (29.01%) 長野県 (26.83%)
- ・幼・保への巡回相談等派遣等の比率の高い県
青森県 (53.98%) 秋田県 (51.54%) 栃木県 (50.21%) 福井県 (43.88%)
- ・幼・保への電話相談等の比率が高い県
栃木県 (58.54%) 青森県 (56.23%) 山形県 (47.42%) 福島県 (40.52%)
- ・小・中への研修会講師派遣等の比率の高い県
神奈川県 (87.16%) 滋賀県 (84.07%) 広島県 (71.24%) 福井県 (69.39%)
- ・小・中への巡回相談等派遣等の比率の高い県
愛知県 (88.82%) 奈良県 (88.04%) 神奈川県 (87.79%) 山梨県 (86.84%)
- ・小・中への電話相談等の比率が高い県
広島県 (88.75%) 愛知県 (88.48%) 大阪府 (84.59%) 北海道 (82.94%)
- ・高への研修会講師派遣等の比率の高い県
高知県 (44.79%) 静岡県 (34.78%) 愛知県 (22.77%) 群馬県 (20.83%)
- ・高への巡回相談等派遣等の比率の高い県
岡山県 (41.09%) 山形県 (22.73%) 鳥取県 (22.25%) 京都府 (19.24%)
- ・高への電話相談等の比率が高い県
群馬県 (42.78%) 京都府 (22.40%) 香川県 (15.15%) 北海道 (11.90%)

IV-2 小・中学校等への支援状況(自由記述)

○現在進行中の支援

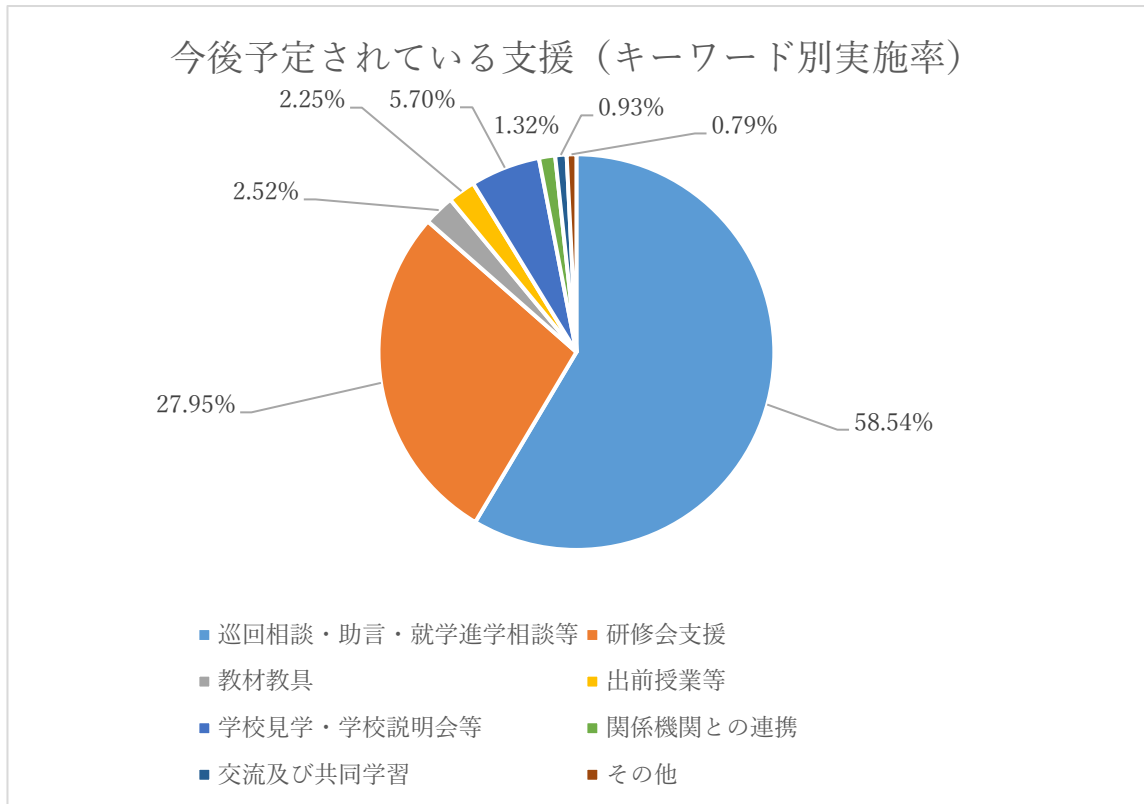
【図2】現在進行中の支援(キーワード別実施率)



- ・現在進行中の支援について、自由記述をキーワード毎に【図2】のように分けた。
- ・一校で複数のキーワードを挙げている学校もある一方で、「特になし」など記述のない学校もあった。キーワード別で集計すると全体で864の意見があった。
- ・巡回相談、助言、就学・進路相談等を挙げているのは全体の78.23%である。巡回相談には、発達検査や授業観察などの支援の記述がみられた。
助言には、障害特性に関することや学習支援や生活支援など、児童生徒に関わること、授業や学級経営に関すること、保護者からの相談に対応するもの、就学や進路に関すること、合理的配慮などの制度に関することなど幅広い回答が見られた。
- ・研修会支援は15.28%で、教員向けの研修会などの講師や研修会の企画・運営への助言、共同で研修会を企画するなどが見られた。
- ・教材教具は2.31%で、貸し出しや展示会、紹介などがあつた。
- ・出前授業等は2.31%で、東京都の副籍を含め交流及び共同学習のための事前学習などがあつた。
- ・学校見学、学校説明会等は4.40%で、就学や転学に関わるものから高等部の入学選考に関わるものまで幅広く見られた。
- ・関係機関との連携は1.39%で、医療との連携や他の関係機関との連絡調整等が見られた。
- ・交流及び共同学習は0.46%で、交流及び共同学習や居住地校交流などが挙げられていた。
- ・その他は0.46%で、人事交流に関するもの、共同研究などが挙げられていた。

○今後予定されている支援

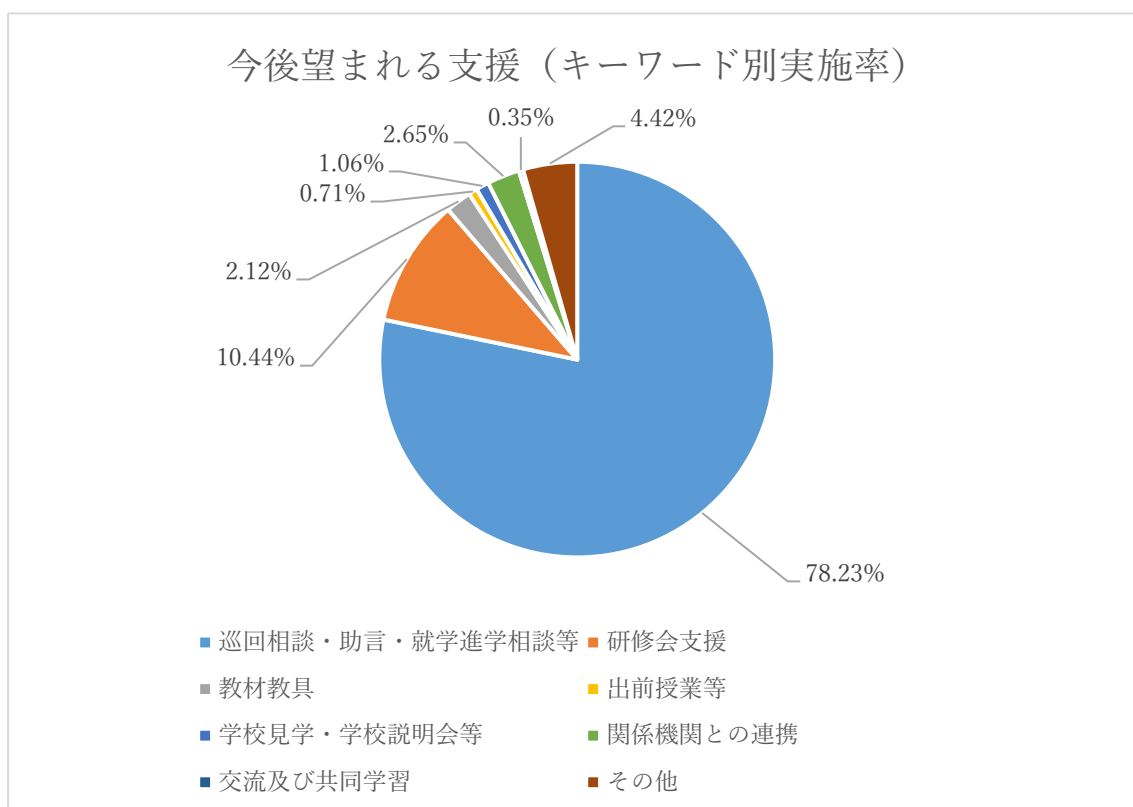
【図3】 今後予定されている支援（キーワード別実施率）



- ・ 今後予定されている支援について、自由記述をキーワード毎に【図3】のように分けた。
- ・ 一校で複数のキーワードを挙げている学校もある一方で、「特になし」など記述のない学校もあった。キーワード別で集計すると全体で755の意見があった。
- ・ それぞれのキーワードに記述されている内容は、「現在進行中の支援」に記述されている内容とほぼ同様である。
- ・ 巡回相談、助言、就学・進路相談等を挙げているは全体の58.54%である。
- ・ 研修会支援は27.95%で、「現在進行中の支援」と比べると多くなっているが、今回の本情報交換資料の調査回答の時期が年度の前半だったため、研修会などが調査後に計画されていた可能性もあるのではないかと思われた。内容は「現在進行中の支援」の記述と概ね変わらない。
- ・ 教材教具は2.52%
- ・ 出前授業等は2.25%
- ・ 学校見学、学校説明会等は5.70%
- ・ 関係機関との連携は1.32%
- ・ 交流及び共同学習は0.93%
- ・ その他は0.79%で、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携に関すること、市内の特別支援学級の増加への対応に関すること、人事交流に関すること、高校通級に関することが挙げられていた。

○今後望まれる支援

【図4】 今後望まれる支援（キーワード別実施率）



- ・ 今後予定されている支援について、自由記述をキーワード毎に【図4】のように分けた。
- ・ 一校で複数のキーワードを挙げている学校もある一方で、「特になし」など記述のない学校もあった。キーワード別で集計すると全体で565の意見があった。
- ・ それぞれのキーワードに記述されている内容は、「現在進行中の支援」に記述されている内容と同様のものも多いが、今後の課題として新たに挙げられているものもあった。
- ・ 巡回相談、助言、就学・進路相談等を挙げているのは全体の78.23%である。巡回相談や助言などのさらなる充実や、小中学校との連携の強化などを踏まえた支援についての記述がみられた。
- ・ 研修会支援は10.44%で、「現在進行中の支援」や「今後予定されている支援」などと比べると低くなっているが、すでにある程度実施されているためとも考えられる。
- ・ 教材教具は2.12%
- ・ 出前授業等は0.71%
- ・ 学校見学、学校説明会等は1.06%
- ・ 関係機関との連携は2.65%で、「現在進行中の支援」「今後予定されている支援」と比べると高く示された。これは既に関係機関との連携が進んでいる学校がある一方、あまり進んでいない学校もあるということと考えられた。
- ・ 交流及び共同学習は0.35%
- ・ その他は4.42%であった。専任のアドバイザーの増員、特別支援教育コーディネーターの定数化や増員、小中学校の専門性の向上、エレベーター設置などの施設設備の充実、特別支援学校教員の専門性の向上、効果的な支援ができる支援システムの構築、人材育成など多岐であった。

IV-3 特別支援教育コーディネーターの活用状況(令和5年度実績での概数)

【表IV-2】 (単位:人)

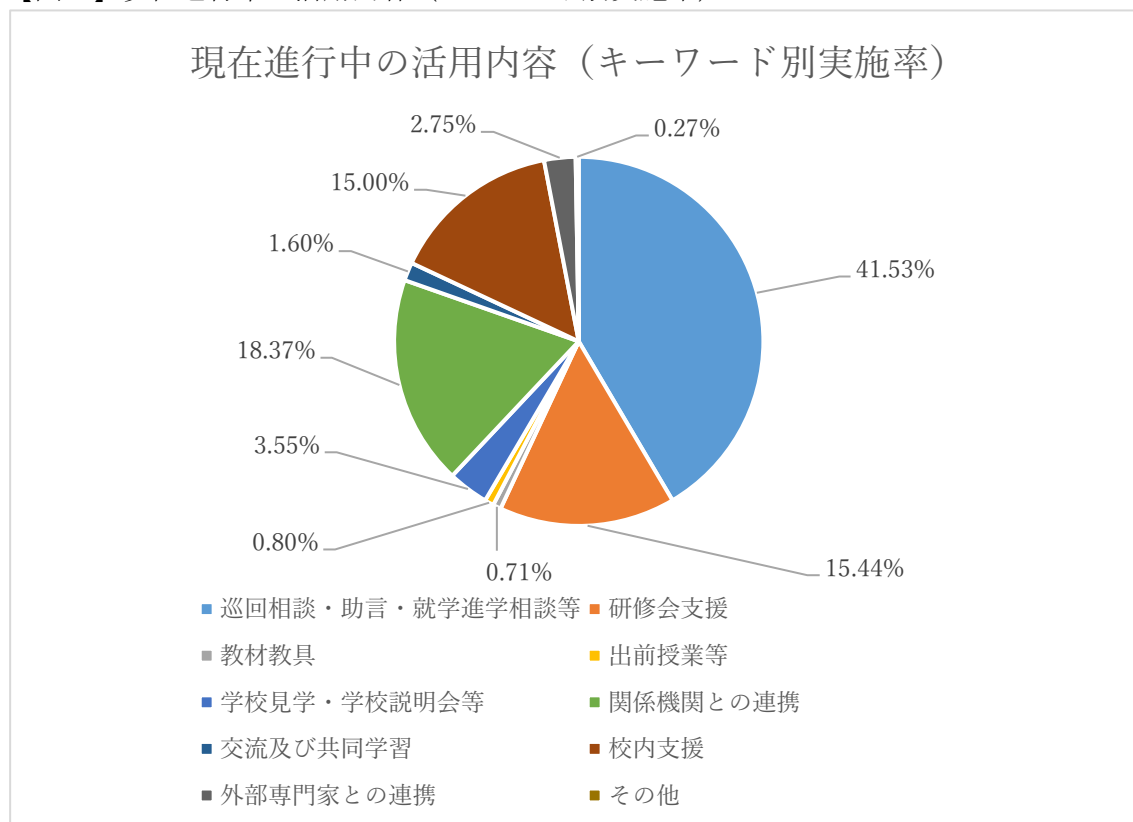
指名している特別支援教育コーディネーター数			専任者数 (持ち時間0)	持ち時間数軽減	通常 (軽減なし)	計
	R5	人数		538	840	807
前年度比			49	▲ 94	43	▲ 2
R4	人数		489	934	764	2,187
	人数		475	950	851	2,276
R2	人数		570	1,082	992	2,644

- ・令和5年度の特別支援教育コーディネーター総数は、前年度比2人の減少である。
- ・コーディネーター総数は、持ち時間軽減者が大きく減ったが、専任者と通常(軽減なし)が増えている。
- ・コーディネーター総数のうち、専任者(持ち時間0)の占める割合の平均値は24.62%である。割合の高い県は、広島県(88.89%)鳥取県(80%)佐賀県(60%)埼玉県(55.70%)
- ・コーディネーター総数のうち、持ち時間軽減のコーディネーターの占める割合の平均値は38.44%である。割合の高い県は、島根県(94.74%)富山県(84.85%)愛知県(67.50%)大阪府(65.22%)
- ・コーディネーター総数のうち、持ち時間軽減なしのコーディネーターの平均値は36.93%である。割合の高い県は、愛媛県(82.22%)山形県(77.50%)岩手県(76.60%)鹿児島県(75.28%)

IV-4 特別支援教育コーディネーターの活用について(自由記述)

○現在進行中の活用内容

【図5】現在進行中の活用内容(キーワード別実施率)

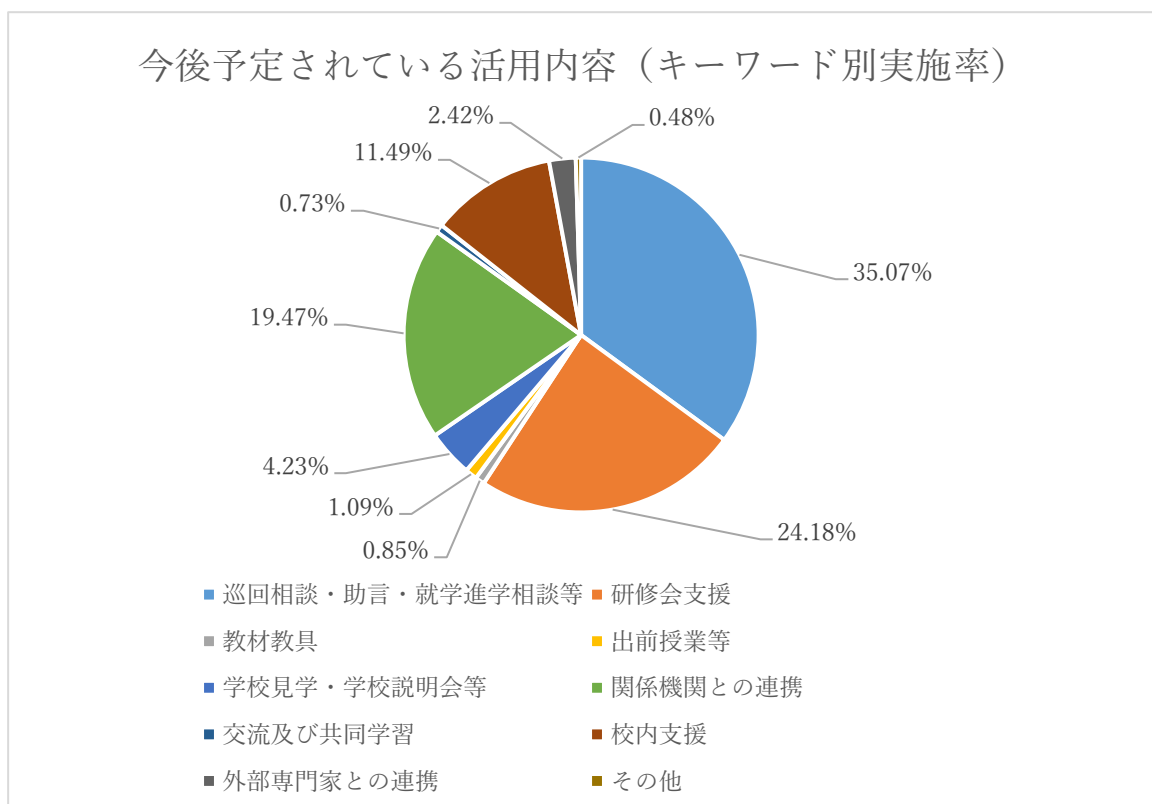


- ・現在進行中の活用内容について、自由記述をキーワード毎に【図5】のように分けた。

- ・一校で複数のキーワードを挙げている学校もある一方で、「特になし」など記述のない学校もあった。キーワード別で集計すると全体で1127の意見があった。
- ・キーワードとしては、IV-2の自由記述には見られなかった「校内支援」「外部専門家との連携」が複数校の意見に取り上げられていた。記述の内容から「校外支援」か「校内支援」かの判断が難しいものもあったが、文脈から読み取ることとした。
- ・巡回相談、助言、就学・進路相談等を挙げているのは全体の41.53%である。内容はIV-2の自由記述のように細かくなく、単に巡回相談、支援やケース会議等での助言などと記しているものが多かったが、基本的にはIV-2の内容と同様と思われる。
- ・研修会支援は15.44%であった。地域の学校の教員向け、保護者向け、校内の教員向けなど様々なケースが記述されていた。校外と校内の線引きが難しいため、研修会等の業務で一括りにした。
- ・教材教具は0.71%で、貸し出しや専門書の紹介、動画配信などがあった。
- ・出前授業等は0.8%で、内容の詳細は特に記述されていなかった。
- ・学校見学、学校説明会等は3.55%で、一般的な学校見学から就学や転学に関するもの、高等部の入学選考に関わる説明会など、幅広く行われている。
- ・関係機関との連携は18.37%で、IV-2の集計よりかなり多くの記述があった。内容としては市教育委員会との連携や地域の連携会議等への出席、放課後等デイサービスとの連携、福祉や医療との連携、児童生徒の支援に関する連携などが挙げられていた。
- ・交流及び共同学習は1.6%で、交流及び共同学習や居住地校交流などの窓口としての役割が求められているものと思われた。
- ・校内支援は15%で4番目に多かった。校内での困難ケースへの対応やケース会議の調整などが見られた。
- ・外部専門家との連携は2.75%で、主に窓口としての調整などの役割が多くみられた。外部専門家がこういった人材かまでの記述はあまりなかった。
- ・その他は0.27%で、「ボランティアとの連絡調整」「専任者を増やすこと」「相談に応じられる環境づくり」が挙げられていた。

○今後予定されている活用内容

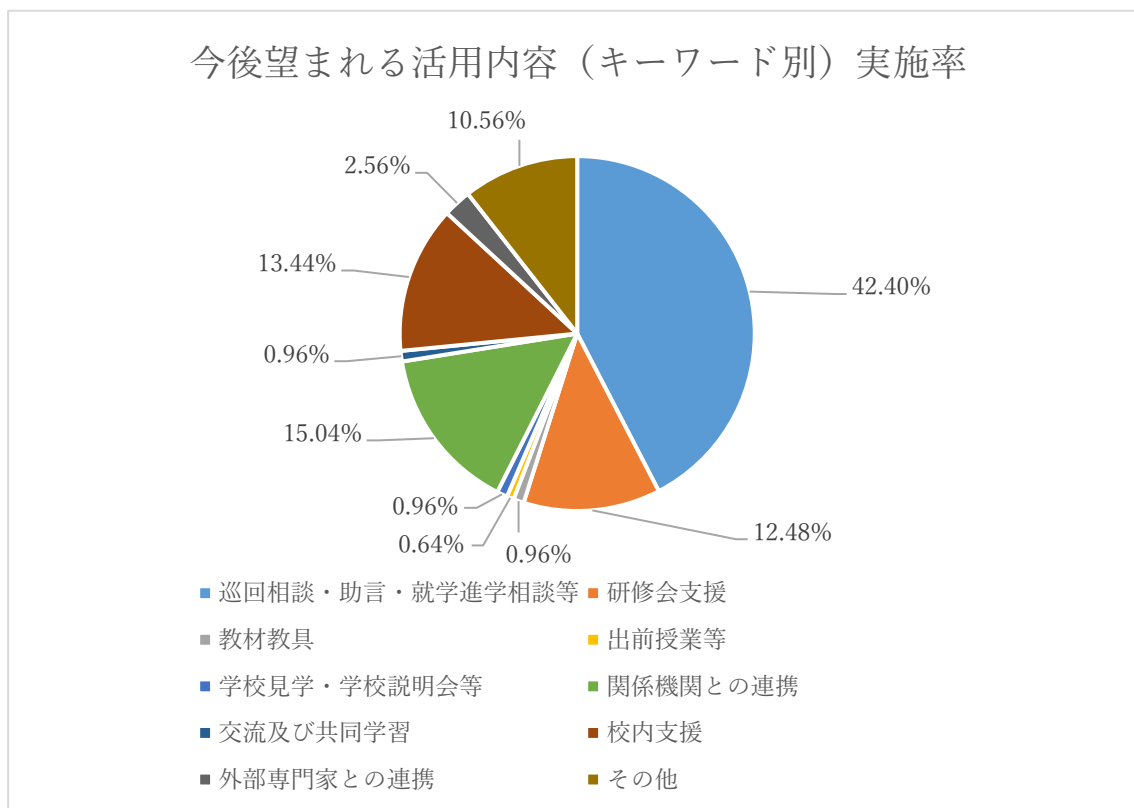
【図6】 今後予定されている活用内容（キーワード別実施率）



- ・今後予定されている活用内容について、自由記述をキーワード毎に【図6】のように分けた。
- ・一校で複数のキーワードを挙げている学校もある一方で、「特になし」など記述のない学校もあった。キーワード別で集計すると全体で827の意見があった。
- ・それぞれのキーワードに記述されている内容は、「現在進行中の活用内容」に記述されている内容とほぼ同様である。
- ・巡回相談、助言、就学進路度相談等を挙げているのは全体の35.07%である。
- ・研修会は24.18%で、これはIV-2と同様で調査の時期が年度の前半だったため、研修会などが調査後に計画されていた可能性もあるのではないかと思われた。
- ・教材教具は0.85%。
- ・出前授業等は1.09%。
- ・学校見学、学校説明会等は4.23%。
- ・関係機関との連携は19.47%。「現在進行中の活用内容」にも記述されている内容が多く、関係機関との窓口になって調整を行うことが求められている様子が伺えた。記述が全体の1/5近くであることから、特別支援教育コーディネーターの主要な役割と思われた。
- ・交流及び共同学習は0.73%
- ・校内支援は11.49%で4番目に多い。ケース会議の調整などが記述されていた。
- ・外部専門家との連携は2.42%
- ・その他は0.48%で、「教育相談委員・調査員の育成」、「担任業務を行いながら授業の持ち時間を軽減して対応する」、「コーディネーター教員の加配の要望」が挙げられていた。

○今後望まれる活用内容

【図7】 今後望まれる活用内容（キーワード別実施率）



- ・今後予定されている活用内容について、自由記述をキーワード毎に【図7】のように分けた。
- ・一校で複数のキーワードを挙げている学校もある一方で、「特になし」など記述のない学校もあつ

た。キーワード別で集計すると全体で625の意見があった。

- ・それぞれのキーワードに記述されている内容は、「現在進行中の活用内容」に記述されている内容と同様のものもあるが、今後の課題として支援を充実させるための専門性の向上や連携の強化、専任者の加配などの制度面の充実、人材育成に関する記述など、幅広い意見が記述されていた。
- ・巡回相談、助言、就学・進路相談等を挙げているのは全体の42.40%である。引き続きの支援といった面がみられる。
- ・研修会は10.48%。専門性の向上や理解推進のための研修という記述も見られた。
- ・教材教具は0.96%
- ・出前授業等は0.64%
- ・学校見学、学校説明会等は0.96%
- ・関係機関との連携は15.04%で、全体の2番目の数値となっている。「現在進行中の活用内容」「今後予定されている活用内容」と同様に高い割合で求められている。
- ・交流及び共同学習は0.96%。
- ・校内支援は13.44%で3番目に多い。それだけ校内でケース会議などを必要とする児童生徒が多くなっていると思われる。
- ・外部専門家との連携は2.56%
- ・その他は10.56%で、「現在進行中の活用内容」「今後予定されている活用内容」と比べると大きな差がみられる。主なものは「専任者の加配」「人材育成」「組織作り」など自校の課題を記述したものと、支援先の「人材育成」「特別支援教育の理解や専門性の向上」など支援先の課題を記述したものの、現在の特別支援教育コーディネーターの働き方に関するものなどが挙げられた。

IV-5-1 特別支援教育コーディネーター 都道府県の対応（加配・講師等）

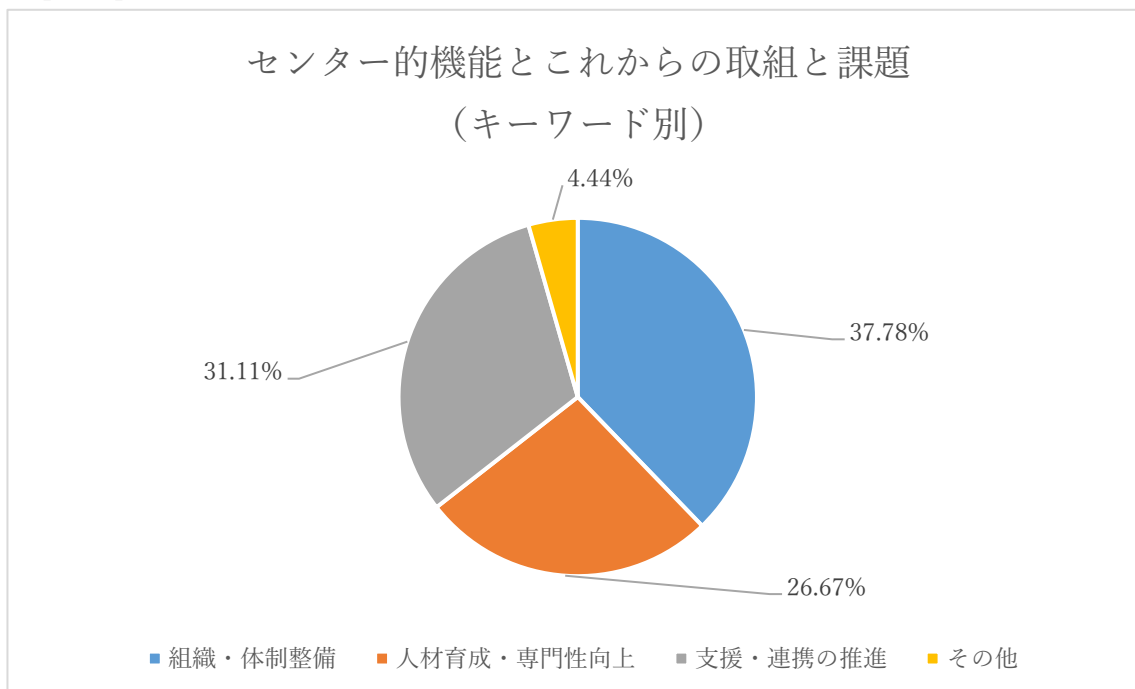
【表IV-5-1】（都道府県代表者のみ回答）

都道府県の対応(加配・講師等)	専任者の加配	常勤講師の加配	非常勤等 時数の加配	加配なし
	26	11	5	5

- ・加配なしは、千葉県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県であった。

IV-5-2 特別支援教育コーディネーター 都道府県の対応（加配・講師等）（自由記述）

【図8】センター的機能とこれからの取組（キーワード別）



- ・「センター的機能とこれからの取組や課題」について、自由記述をキーワード毎に【図8】のように分けた。
- ・一校で複数のキーワードを挙げている都道府県もある一方で、「特になし」など記述のない都道府県もあった。キーワード別で集計すると全体で45の意見があった。
- ・組織・体制整備は37.78%、17件であった。主な内容は、専任者の加配に関する事、支援を受ける側（小学校等）の体制整備に関する事、特別支援教育コーディネーターが校外での業務を行うことで自校の校内体制が厳しくなる事、教員不足により校内体制が厳しい事、派遣のための旅費の不足などが挙げられていた。
- ・人材育成・専門性向上は26.67%、12件であった。主な内容は支援を受ける側（小学校等）の人材に関する事、自校の人材や専門性に関する事などが挙げられている。
- ・支援・連携は31.11%、14件であった。主な内容は相談数の増加、高等学校との連携、就学前機関との連携、支援を受ける側（小学校等）の特別支援教育の知識や理解の推進に関する事などが挙げられていた。
- ・その他は4.44%、2件であった。就学に関わって委員会に参加している特別支援教育コーディネーターに判定が委ねられることがある事、コーディネーター業務の負担についてであった。

V 各教科等別の指導等の現況、知的障害教育の最近の話題に関わる内容について

1 各教科等別の指導の実施について、各学部ごとに時間を設けて実施している教科等にすべて「1」を記入してください。

※各教科等別の指導とは、週時程上に各教科等ごとの時間を設けて指導を行う場合である。

教科	小学部		中学部		高等部	
	校数	割合	校数	割合	校数	割合
生活	244	38.6%				
国語	556	88.0%	564	90.0%	706	86.1%
算数(数学)	554	87.7%	564	90.0%	706	86.1%
音楽	607	96.0%	609	97.1%	745	90.9%
図画工作(美術)	515	81.5%	544	86.8%	702	85.6%
体育(保健体育)	605	95.7%	607	96.8%	748	91.2%
社会			195	31.1%	401	48.9%
理科			200	31.9%	389	47.4%
職業・家庭(職業、家庭)			314	50.1%	601	73.3%
外国語			113	18.0%	270	32.9%
外国語活動	77	12.2%				
情報					335	40.9%
専門教科					125	15.2%
特別の教科道徳	176	27.8%	197	31.4%	328	40.0%
特別活動	470	74.4%	495	78.9%	683	83.3%
自立活動	522	82.6%	506	80.7%	599	73.0%

- ・「各教科等別の指導」の実施状況について尋ねたところ、どの学部でも音楽・体育（保健体育）・国語・算数（数学）の教科は、時間を設けて指導する割合が高くなっていった。
- ・なお、高等部の教科「専門教科」については、15%となっているが、専門学科を設置する高等部の母数が129校である点に注意が必要である。

※ 総合的な学習（探究）の時間については、各校からの回答を精査中であるため表からは割愛してある。

2 各教科等を合わせた指導の実施について、各学部ごとに実施している指導の形態にすべて「1」を記入してください。その他に該当する場合、その内容を併せて記述してください。

指導の形態	小学部		中学部		高等部	
	校数	割合	校数	割合	校数	割合
日常生活の指導	585	92.6%	563	89.8%	564	90.0%
遊びの指導	380	60.1%	31	4.9%	20	3.2%
生活単元学習	520	82.3%	515	82.1%	474	75.6%
作業学習	19	3.0%	518	82.6%	572	91.2%
その他	50	7.9%	46	7.3%	88	14.0%

- ・小学部 (N=632)、中学部 (N=627)、高等部 (N=820) を母数として割合を求めると表の割合となった。「日常生活の指導」では、小学部、中学部ともに90%前後の高い割合で実施されていた。
- ・「生活単元学習」についても、小学部、中学部で80%強の学校で実施されていた。「その他」の内容には、「社会性の学習」や「各教科等を合わせた指導を実施していない」等の回答が含まれていた。

3 各教科等の目標・内容の取り扱いについて、どのように整理しているか、該当する項目1つに「1」を記入してください。その他に該当した場合、その内容を併せて記述してください。

項目	校数	割合
1. 各学年で取り扱う各教科等の目標・内容を予め設定した上で、単元を設定し何を学ぶかを整理している。	187	21.6%
2. 各単元で取り扱う目標・内容を整理した上で、年間指導計画等を活用して取り扱う各教科等の内容を調整している。	174	20.1%
3. 児童生徒の実態等に即して各教科等の目標・内容を精選し、年間指導計画等で、各単元で何を学ぶかを整理している。	377	43.6%
4. 前年度に扱った目標・内容を参考にして、年間指導計画等で取り扱う内容を確認している。	92	10.6%
5. 目標・内容の整理の仕方については検討中である。	21	2.4%
6. その他	13	1.5%

- ・各教科等の目標・内容の取り扱いに関する選択肢のうち、最も多く選ばれたのは「児童生徒の実態等に即して各教科等の目標・内容を精選し、年間指導計画等で、各単元で何を学ぶかを整理している。」であり、約43.6%を占める。
- ・次に多いのが「各学年で取り扱う各教科等の目標・内容を予め設定した上で、単元を設定し何を学ぶかを整理している」の約21.6%、続いて「各単元で取り扱う目標・内容を整理した上で、年間指導計画等を活用して取り扱う各教科等の内容を調整している。」が約20.1%であった。
- ・その他を選択した回答は、13件(1.5%)あったが、その主な内容は、シラバスや指導内容表を作成して活用しているとする回答、学部や授業担当によって対応が異なる等の回答、一部の教科について年間指導計画等で取り扱う内容を決めたが、現在検討中の教科があるといった回答があった。

4 各教科等を合わせた指導の際の単元目標について該当する項目1つに「1」を記入してください。その他に該当した場合、その内容を併せて記述してください。

項目	校数	割合
1. 各教科等の内容を基に単元目標を作成している。	125	15.4%
2. 各教科等の内容を基に、児童生徒の実態を踏まえて、学習や生活の流れに即した単元目標を作成している。	522	64.2%
3. 予め設定した学習活動に即して単元目標を作成している。	112	13.8%
4. 各教科等を合わせた指導における単元目標の設定の仕方については検討中である。	33	4.1%
5. その他	21	2.6%

- ・「各教科等の内容を基に、児童生徒の実態を踏まえて単元目標を作成している」と回答した割合が最も高く、全体の64.2%を占めている。
 - ・次に多かったのは、「各教科等の内容を基に単元目標を作成している」という回答であり、15.4%を占めていた。
- この2つの回答を合わせると全体の79.58%に達している。
- ・その他を選択した回答は、21件(2.6%)あったが、そのおもな内容は、各教科等を合わせた指導は行っていないとする回答、児童生徒のニーズや育てたい力を踏まえ、単元目標を作成し、主に関連する各教科等の目標、内容を設定しているとする回答、学部によって方針が異なるといった回答があった。

5 個別の指導計画の実施状況の評価と改善を、どのように教育課程の評価と改善につなげていますか。学校で取り組まれている体制や手続き等に関する工夫、現状における課題について記述してください。
自由記述（主なもの）

工夫	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程委員会で評価や指導計画の改善について協議し、フィードバックを行う ・部主事・学習指導部長が担任からの意見を集約し、教育課程委員会において検討する ・単元、学期末に個別の指導計画の評価をもとに、授業計画の評価をし、次単元・学期の授業計画を作成（修正）している ・学校と保護者との共通理解に基づいた各計画の作成を大事に考えて行っている ・保護者および教職員にアンケートを実施し、改善について検討を行っている ・個別の指導計画と通知表の一体化して、教育課程の評価を実施している ・指導計画作成マニュアルを策定することで、指導と評価の改善につなげていく ・個別の指導計画を教科の項立てで記載できるように、徐々に改善している 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の指導計画の実施状況の評価が次の個別の指導計画の立案に生かされることは定着しているが、教育課程の改善との具体的関連の理解が難しい ・教育課程検討委員会のメンバーの選定 ・これまでの学習活動を整理し、体系的、組織的な学習計画づくり ・個別の指導計画の評価を丁寧に行っているため、業務の負担が多い ・職員の入れ替わりが多いので、担当教科の専門性が高まりにくく、問題点を見つけにくいことがある ・個別の指導計画で設定している目標を自立活動や担任に留めず、学校生活全般や担任外も共有し、教育活動に取り組むこと ・目指す姿の根拠として、学校教育目標を確認したり、各学部で身に付けさせたい資質・能力

<ul style="list-style-type: none"> ・学級ごとに年間指導計画や教育課程の一覧ファイルを作成し、個別の指導計画や単元の評価等を朱で書き込み整理し、毎年度引き継いでいる。 ・校務支援システムを活用した個別の指導計画の効果的な作成に取り組んでいる ・教科担任制を取り入れ、担当職員が責任をもって1年生から3年生まで指導できるようにしている 等	を明文化したりしているが、それが効果を上げているのかどうか評価できていない <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度より県内で個別の指導計画等、他の様式も統一されるため、どこまで学校の実態に合わせて取り組めるか ・前年度の踏襲ではなく、その年度の児童生徒の実態に応じたものになっているか、個別の指導計画の内容は、これまでの指導に積み重ねられた内容となっているか 等
--	---

6 特に必要がある場合には、個別の指導計画に基づき、相当する学校段階までの小学校等の学習指導要領の各教科等の目標及び内容を参考に指導ができるように規定されていますが、学校で適用している児童生徒は何名いますか。数字を記入してください。

小学部		中学部		高等部	
小1	434	中1	607	高1	2498
小2	407				
小3	435	中2	624	高2	2333
小4	400				
小5	423	中3	582	高3	2236
小6	407				
合計	2506		1813		7067
割合	6.1%		6.7%		12.6%

・個別の指導計画に基づき、小学校等の学習指導要領の各教科等の目標及び内容を参考に指導ができるように規定を適用している児童生徒について、小学部段階では6%、中学部段階では7%、高等部段階では13%であった。

7 文部科学省著作教科書☆本を使用している教科について、該当する項目すべてに「1」を記入してください。

教科	小学部		中学部	
	校数	割合	校数	割合
国語	382	60.4%	422	67.3%
算数(数学)	385	60.9%	419	66.8%
音楽	351	55.5%	395	63.0%
生活	219	34.7%		

- ・文部科学省著作教科書☆本を使用している学校数について、小学部段階では、国語、算数、音楽については、60%前後の学校で使用している。
- ・中学部段階では、国語、数学、音楽で60%を超える学校で使用している。

8 センターの機能の推進の中で、高等学校への支援状況、とりわけ「高等学校に在籍する知的障害生徒」に関する相談や助言等について、学校で取組実績があれば、その件数について数字を記入してください。また、取組の具体的な内容や、対応した際の課題(例えば、知的障害生徒・保護者に関すること、高等学校に対すること、特別支援学校側の体制のこと、など)を記述してください。

取組実績件数 (1780 件)

自由記述 (主なもの)

取組内容	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立高校教育相談コーディネーター会議において、特別支援学校のセンター的機能について説明を行った ・ 定時制高校に在籍する知的障害の生徒への教育的支援について ・ 高等学校に在籍する発達障害、知的障害の生徒に関する支援内容 ・ 発達検査の結果の読み取りと指導支援、障害者福祉サービスの紹介 ・ 校内支援及び学習指導、内容等に係る助言 ・ 学校での様子を参観、保護者や本人、教育相談担当とそれぞれに面談 ・ コーディネーター研修会での助言 ・ 実態把握や通級での指導内容等に関するサポート ・ 進路指導について ・ 高等学校における校内支援体制への助言 ・ 合理的配慮について ・ 自立活動の相談 ・ 高等学校の職員向け研修の講師 ・ 不登校支援、他機関との連携について ・ ケース会議への参加 <p>等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 普通高校の仕組み(欠課時数が3分の1を超えると単位が取得できない、取得できない単位数によって進級や卒業ができない)があるため、個別の配慮や支援に限界がある ・ 該当生徒と対面で会うことが難しく、有効な手立ての検討が困難 ・ センターの機能・取組みについて高等学校に知られていない ・ 高等学校担当者が継続的でない ・ 担任だけでなく、各教科担当、学校全体としての取組、理解が必要だが、学校によって差が大きい ・ 本人の意志ではなく、周囲が相談をしてくる ・ 高校の教職員の理解の浸透 ・ コーディネーターは担任業務を行っているため、相手校との訪問日程の調整が合いにくい場合がある ・ 対象者の人数の増加に伴い、対応が難しい ・ 高校側からの依頼がないこと ・ お互いの授業を見に行く機会が少ない ・ 困難を抱える生徒に対する学校内の理解幅があり、助言等が組織的な対応に結びつかないこともある <p>等</p>

9 学校研究テーマ(タイトル)について記述してください。

自由記述 (主なもの)

<p>○学習指導要領、カリキュラム・マネジメント、学習評価、教育課程などの語を含むテーマや主体性、指導内容の系統性や学びの連続性を中心としたテーマがみられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学習指導要領の趣旨を踏まえた指導の充実～学習評価の充実から PDCA サイクルの構築～ ・ カリキュラム・マネジメントに基づく指導の充実～思考力・判断力・表現力の育成を通して～

- ・深い学びにつながる授業づくり～単元や内容のまとまりを見通して～
- ・児童・生徒が主体的に学習に取り組む態度を育てる授業改善～主体性の評価をとおして～
- ・児童生徒の主体性を引き出す授業や教材・教具の工夫
- ・児童生徒一人一人の「学びの連続性」を推進するための指導・支援の充実に向けて
- ・一貫性・系統性のある指導の在り方一年間指導計画を踏まえた授業実践をとおして～ など。

○自立活動、各教科等を合わせた指導、各教科の指導を中心としたテーマがみられた。

- ・子どもの学びを支える自立活動の充実をめざして
- ・自立活動の時間における指導の充実～実態に応じた指導の探求～
- ・育成を目指す資質・能力を踏まえた各教科等を合わせた指導の充実に向けた授業改善～これからの生活単元学習を考える～
- ・各教科の内容を意識した教科等を合わせた指導の充実
- ・育成を目指す資質・能力に基づく国語、算数・数学の授業づくり～日常生活で生きて働く資質・能力の育成～
- ・教科別の指導における主体的・対話的で深い学びを目指した授業づくり など。

○実態把握や個に応じた指導、指導の根拠に関するテーマ、自立と社会参加、地域や社会とのつながり、キャリア発達や進路指導に関するテーマ、ICT やプログラミング教育などのデジタル・リテラシーに関するテーマ、外部との連携、知的障害などの障害種や特性、児童生徒の心理面への配慮に関するテーマなどがあった。交流及び共同学習、教科書、ウェルビーイング、コミュニケーションや意思決定、集団やかかわり、構造化、人権教育、ポジティブ行動支援などの語もみられた。

VI 知的障害教育をめぐる課題について

VI-1 知的障害教育をめぐる課題について（上位5位までの総数）

【表VI-1】上位5位までの総数の比率（％は、学校数875校に対する比率）

	課題内容	学校経営として 推進していること		学校経営上の 課題と考えていること	
		回答数	%	回答数	%
1	指導力専門性の維持向上、人材育成	747	85.37%	744	85.03%
2	個に応じた指導・発達障害への対応・ 教育課程の類型化	434	49.60%	364	41.60%
3	小中高の連続性・一貫した教育課程	366	41.83%	324	37.03%
4	児童生徒の増加、教室不足、大規模化	93	10.63%	356	40.69%
5	キャリア教育の視点での授業づくり	477	54.51%	292	33.37%
6	高等部での生徒指導、軽度の生徒への 対応	225	25.71%	296	33.83%
7	小・中学校との円滑な転入学相談	89	10.17%	134	15.31%
8	小中高等学校との連携、インクルーシ ブ教育システムの具現化	174	19.89%	225	25.71%
9	外国語活動	6	0.69%	8	0.91%
10	医療的ケアの充実	139	15.89%	119	13.60%
11	交流及び共同学習の促進充実	338	38.63%	160	18.29%
12	児童生徒の居住地にある学校との交流 (支援籍制度等)	113	12.91%	64	7.31%
13	地域と連携した災害対策、福祉避難所等	176	20.11%	278	31.77%
14	スポーツ、文化芸術教育の充実	92	10.51%	56	6.40%
15	労働・福祉・保健等の関係機関との連携	413	47.20%	266	30.40%
16	自閉症・傾向の児童生徒の指導の充実	150	17.14%	206	23.54%
17	「日本語以外の言語」を主として使用 している児童生徒の指導	8	0.91%	23	2.63%

【n = 875（各学校に分校、分教室が設置されている場合は、本校、分校、分教室ごとに情報交換資料を作成しているため）】

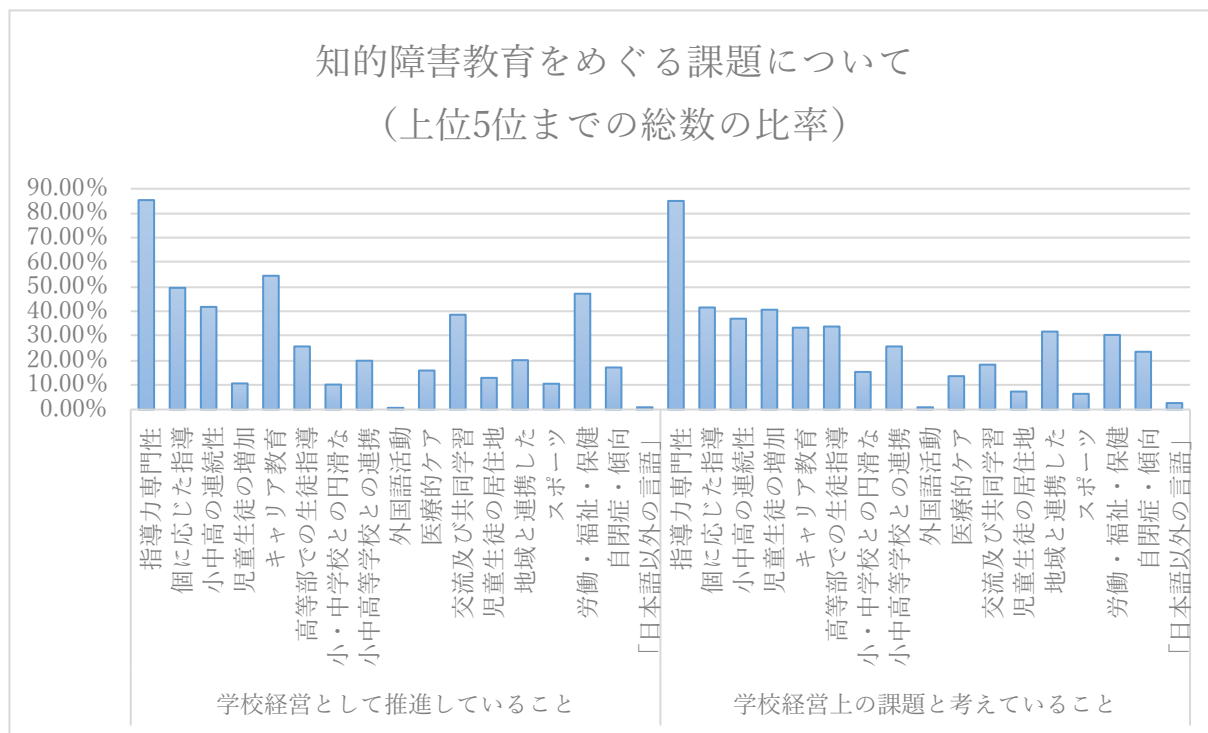
【参考資料】知的障害を対象とする特別支援学校(国公立校)

(学校基本調査より)

年度	学級数 幼・小・中・高	平成28年度 からの増減	幼児・児童 生徒数	平成28年度 からの増減	教員数	平成28年度 からの増減
令和5年度	—	—	—	—	—	—
令和4年度	17,978	1,479	100,583	21,628	47,141	5,726
令和3年度	17,672	1,173	98,396	19,441	46,355	4,940
令和2年度	17,143	644	95,967	17,012	45,387	3,972
令和元年度	17,379	880	82,739	3,784	44,623	3,208
平成30年度	17,137	638	81,482	2,527	43,406	1,991
平成29年度	16,898	399	80,528	1,573	42,847	1,432
平成28年度	16,499	—	78,955	—	41,415	—

(令和5年度分については、速報値のみの公表で詳細はまだ出ていない)

【図9】知的障害教育をめぐる課題について（上位5位までの総数の比率）



ア 学校経営として推進していること

- ・ 学校経営として推進していることの比率の高い項目は、つぎの5項目である。
 - 1 「指導力専門性の維持向上、人材育成」 85.37%
 - 2 「個に応じた指導・発達障害への対応・教育課程の類型化」 49.60%
 - 3 「児童生徒の増加、教室不足、大規模化」 40.69%
 - 4 「小中高の連続性・一貫した教育課程」 41.83%
 - 5 「高等部での生徒指導 軽度の生徒への対応」 33.83%

イ 学校経営上の課題と考えること

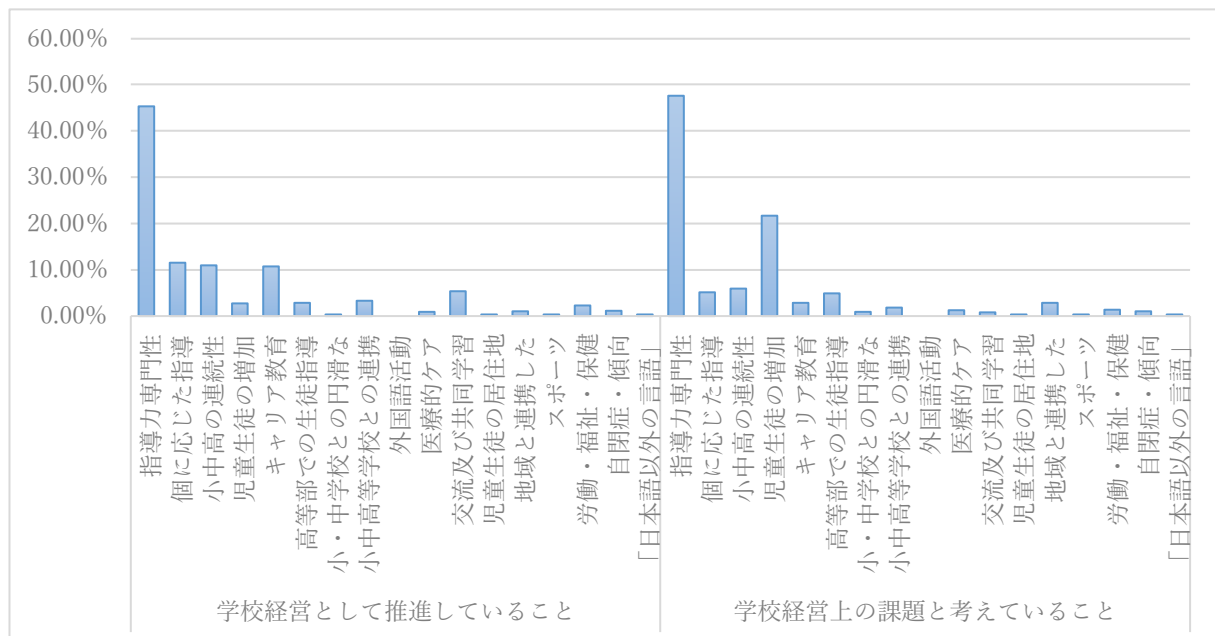
- ・ 学校経営上の課題としていることの比率の高い項目は、つぎの5項目である。
 - 1 「指導力専門性の維持向上、人材育成」 85.03%
 - 2 「個に応じた指導・発達障害への対応・教育課程の類型化」 41.60%
 - 3 「児童生徒の増加、教室不足、大規模化」 40.69%
 - 4 「小中高の連続性・一貫した教育課程」 37.03%
 - 5 「高等部での生徒指導 軽度の生徒への対応」 33.83%

VI-2 知的障害教育をめぐる課題について（1位とした回答数）

【表VI-2】（%は、学校数 875 校に対する比率）

課題内容	学校経営として 推進していること		学校経営上の 課題と考えていること	
	回答数	%	回答数	%
1 指導力専門性の維持向上、人材育成	397	45.37%	417	47.66%
2 個に応じた指導・発達障害への対応・教育課程の類型化	101	11.54%	45	5.14%
3 小中高の連続性・一貫した教育課程	96	10.97%	52	5.94%
4 児童生徒の増加、教室不足、大規模化	24	2.74%	190	21.71%
5 キャリア教育の視点での授業づくり	94	10.74%	25	2.86%
6 高等部での生徒指導 軽度の生徒への対応	25	2.86%	43	4.91%
7 小・中学校との円滑な転入学相談	3	0.34%	8	0.91%
8 小中高等学校との連携、インクルーシブ教育システムの具現化	29	3.31%	16	1.83%
9 外国語活動	0	0.00%	0	0.00%
10 医療的ケアの充実	8	0.91%	11	1.26%
11 交流及び共同学習の促進充実	47	5.37%	7	0.80%
12 児童生徒の居住地にある学校との交流（支援籍制度等）	2	0.23%	1	0.11%
13 地域と連携した災害対策、福祉避難所等	9	1.03%	25	2.86%
14 スポーツ、文化芸術教育の充実	2	0.23%	2	0.23%
15 労働・福祉・保健等の関係機関との連携	20	2.29%	12	1.37%
16 自閉症・傾向の児童生徒の指導の充実	10	1.14%	9	1.03%
17 「日本語以外の言語」を主として使用している児童生徒の指導	1	0.11%	1	0.11%

【図10】知的障害教育をめぐる課題について（1位とした回答数の比率）

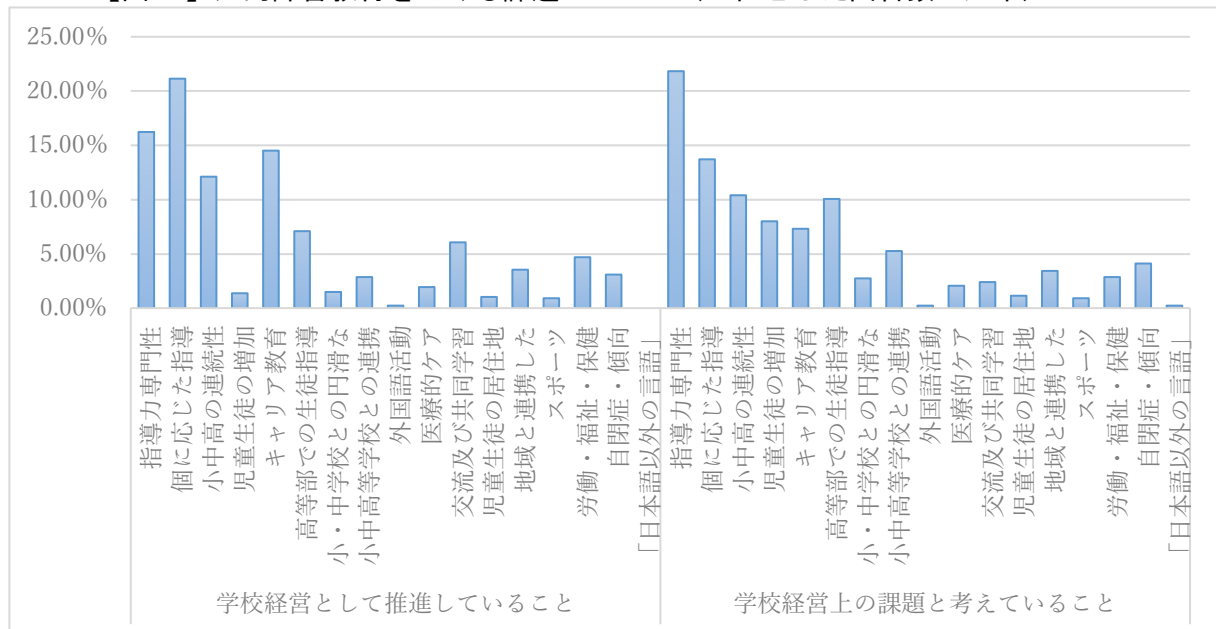


VI-3 知的障害教育をめぐる課題について（2位とした回答数）

【表VI-3】（%は、学校数875校に対する比率）

課題内容	学校経営として 推進していること		学校経営上の 課題と考えていること	
	回答数	%	回答数	%
1 指導力専門性の維持向上、人材育成	142	16.23%	191	21.83%
2 個に応じた指導・発達障害への対応・教育課程の類型化	185	21.14%	120	13.71%
3 小中高の連続性・一貫した教育課程	106	12.11%	91	10.40%
4 児童生徒の増加、教室不足、大規模化	12	1.37%	70	8.00%
5 キャリア教育の視点での授業づくり	127	14.51%	64	7.31%
6 高等部での生徒指導 軽度の生徒への対応	62	7.09%	88	10.06%
7 小・中学校との円滑な転入学相談	13	1.49%	24	2.74%
8 小中高等学校との連携、インクルーシブ教育システムの具現化	25	2.86%	46	5.26%
9 外国語活動	2	0.23%	2	0.23%
10 医療的ケアの充実	17	1.94%	18	2.06%
11 交流及び共同学習の促進充実	53	6.06%	21	2.40%
12 児童生徒の居住地にある学校との交流（支援籍制度等）	9	1.03%	10	1.14%
13 地域と連携した災害対策、福祉避難所等	31	3.54%	30	3.43%
14 スポーツ、文化芸術教育の充実	8	0.91%	8	0.91%
15 労働・福祉・保健等の関係機関との連携	41	4.69%	25	2.86%
16 自閉症・傾向の児童生徒の指導の充実	27	3.09%	36	4.11%
17 「日本語以外の言語」を主として使用している児童生徒の指導	0	0.00%	2	0.23%

【図11】 知的障害教育をめぐる課題について（2位とした回答数の比率）

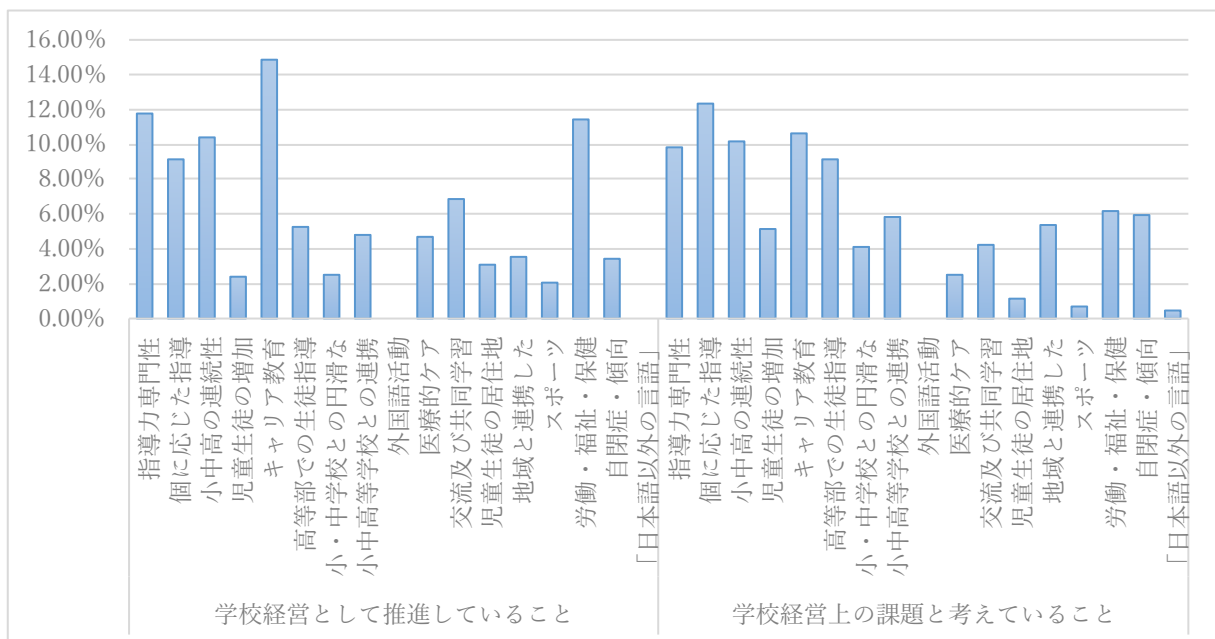


VI-4 知的障害教育をめぐる課題について（3位とした回答数）

【表VI-4】（%は、学校数875校に対する比率）

課題内容	学校経営として 推進していること		学校経営上の 課題と考えていること	
	回答数	%	回答数	%
1 指導力専門性の維持向上、人材育成	103	11.77%	85	9.83%
2 個に応じた指導・発達障害への対応・教育課程の類型化	80	9.14%	108	12.34%
3 小中高の連続性・一貫した教育課程	91	10.40%	89	10.17%
4 児童生徒の増加、教室不足、大規模化	21	2.40%	45	5.14%
5 キャリア教育の視点での授業づくり	130	14.86%	93	10.63%
6 高等部での生徒指導 軽度の生徒への対応	46	5.26%	80	9.14%
7 小・中学校との円滑な転入学相談	22	2.51%	36	4.11%
8 小中高等学校との連携、インクルーシブ教育システムの具現化	42	4.80%	51	5.83%
9 外国語活動	0	0.00%	0	0.00%
10 医療的ケアの充実	41	4.69%	22	2.51%
11 交流及び共同学習の促進充実	60	6.86%	37	4.23%
12 児童生徒の居住地にある学校との交流（支援籍制度等）	27	3.09%	10	1.14%
13 地域と連携した災害対策、福祉避難所等	31	3.54%	47	5.37%
14 スポーツ、文化芸術教育の充実	18	2.06%	6	0.69%
15 労働・福祉・保健等の関係機関との連携	100	11.43%	54	6.17%
16 自閉症・傾向の児童生徒の指導の充実	30	3.43%	52	5.94%
17 「日本語以外の言語」を主として使用している児童生徒の指導	0	0.00%	4	0.46%

【図12】 知的障害教育をめぐる課題について（3位とした回答数の比率）

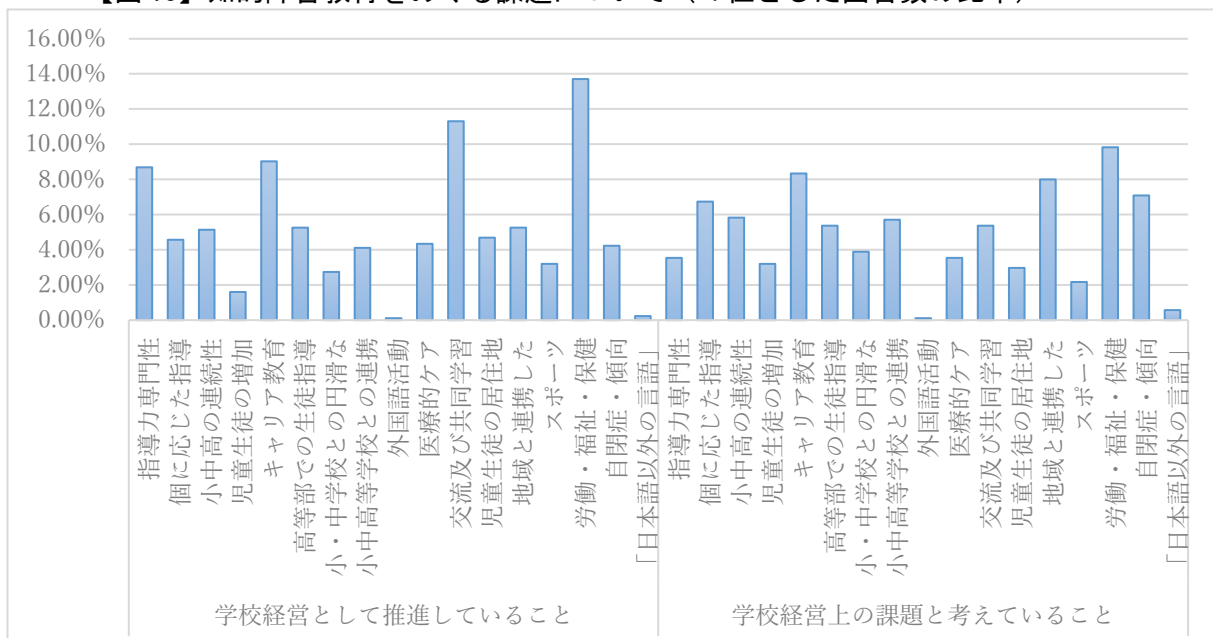


VI-5 知的障害教育をめぐる課題について（4位とした回答数）

【表VI-5】（%は、学校数875校に対する比率）

課題内容	学校経営として 推進していること		学校経営上の 課題と考えていること	
	回答数	%	回答数	%
1 指導力専門性の維持向上、人材育成	76	8.69%	31	3.54%
2 個に応じた指導・発達障害への対応・教育課程の類型化	40	4.57%	59	6.74%
3 小中高の連続性・一貫した教育課程	45	5.14%	51	5.83%
4 児童生徒の増加、教室不足、大規模化	14	1.60%	28	3.20%
5 キャリア教育の視点での授業づくり	79	9.03%	73	8.34%
6 高等部での生徒指導 軽度の生徒への対応	46	5.26%	47	5.37%
7 小・中学校との円滑な転入学相談	24	2.74%	34	3.89%
8 小中高等学校との連携、インクルーシブ教育システムの具現化	36	4.11%	50	5.71%
9 外国語活動	1	0.11%	1	0.11%
10 医療的ケアの充実	38	4.34%	31	3.54%
11 交流及び共同学習の促進充実	99	11.31%	47	5.37%
12 児童生徒の居住地にある学校との交流（支援籍制度等）	41	4.69%	26	2.97%
13 地域と連携した災害対策、福祉避難所等	46	5.26%	70	8.00%
14 スポーツ、文化芸術教育の充実	28	3.20%	19	2.17%
15 労働・福祉・保健等の関係機関との連携	120	13.71%	86	9.83%
16 自閉症・傾向の児童生徒の指導の充実	37	4.23%	62	7.09%
17 「日本語以外の言語」を主として使用している児童生徒の指導	2	0.23%	5	0.57%

【図13】知的障害教育をめぐる課題について（4位とした回答数の比率）

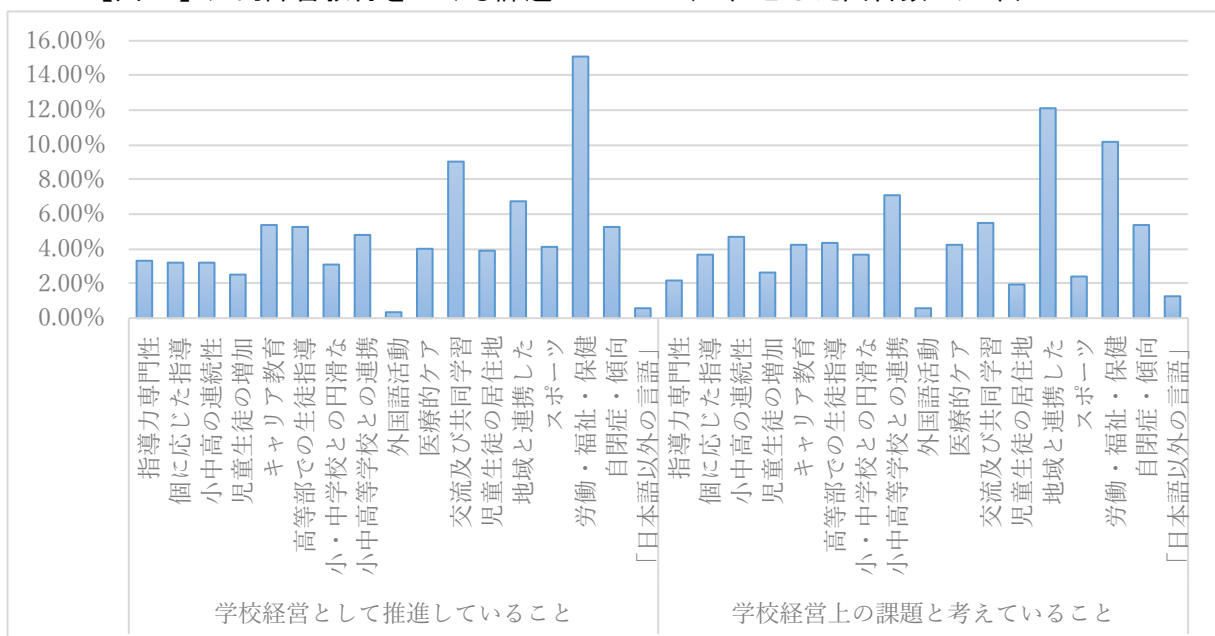


VI-6 知的障害教育をめぐる課題について（5位とした回答数）

【表VI-6】（%は、学校数875校に対する比率）

課題内容	学校経営として 推進していること		学校経営上の 課題と考えていること	
	回答数	%	回答数	%
1 指導力専門性の維持向上、人材育成	29	3.31%	19	2.17%
2 個に応じた指導・発達障害への対応・教育課程の類型化	28	3.20%	32	3.66%
3 小中高の連続性・一貫した教育課程	28	3.20%	41	4.69%
4 児童生徒の増加、教室不足、大規模化	22	2.51%	23	2.63%
5 キャリア教育の視点での授業づくり	47	5.37%	37	4.23%
6 高等部での生徒指導 軽度の生徒への対応	46	5.26%	38	4.34%
7 小・中学校との円滑な転入学相談	27	3.09%	32	3.66%
8 小中高等学校との連携、インクルーシブ教育システムの具現化	42	4.80%	62	7.09%
9 外国語活動	3	0.34%	5	0.57%
10 医療的ケアの充実	35	4.00%	37	4.23%
11 交流及び共同学習の促進充実	79	9.03%	48	5.49%
12 児童生徒の居住地にある学校との交流（支援籍制度等）	34	3.89%	17	1.94%
13 地域と連携した災害対策、福祉避難所等	59	6.74%	106	12.11%
14 スポーツ、文化芸術教育の充実	36	4.11%	21	2.40%
15 労働・福祉・保健等の関係機関との連携	132	15.09%	89	10.17%
16 自閉症・傾向の児童生徒の指導の充実	46	5.26%	47	5.37%
17 「日本語以外の言語」を主として使用している児童生徒の指導	5	0.57%	11	1.26%

【図14】 知的障害教育をめぐる課題について（5位とした回答数の比率）



○まとめ

- ・ 上位1位から5位までの総数の比率を見てみると、「学校経営として推進していること」または「学校経営上の課題と考えていること」の上位項目について、両者とも「1 指導力専門性の維持向上、人材育成」を挙げる学校の比率が圧倒的に高い。これは一昨年度、昨年度とも同様である。参考資料の数値を見ても、児童生徒数とそれに伴う教員数は一貫して増加を続けており、教育活動の質的な環境の維持・増進を継続的に進めていかなければならない各校の現状とその危機意識は、引き続き高いものと推察される。
- ・ 2番目以降は、「推進していること」と「課題と考えていること」に少し違いがあり、「推進していること」では、「キャリア教育の視点での授業づくり」、「個に応じた指導・発達障害への対応・教育課程の類型化」「小中高の連続性・一貫した教育課程」など授業や指導、教育課程に関わるものが上位に来るのに対して、「課題と考えていること」では、「個に応じた指導・発達障害への対応・教育課程の類型化」「小中高の連続性・一貫した教育課程」は同様に上位にははいっているものの、「児童生徒の増加、教室不足、大規模化」が3番目に入るなど、施設設備面の課題や、「高等部での生徒指導 軽度の生徒への対応」が5番目に入るなど、軽度の生徒への指導の難しさが学校の中で課題として大きく取り上げられていることが推察される。一方で、「推進していること」の4番目には「労働・福祉・保健等の関係機関との連携」が入っており、生徒指導、進路指導を含めた児童生徒の多様な課題に対応するためには、関係機関との連携が欠かせなくなっていることがうかがえる。

・1位とした回答数の比率(上位3つ)

学校経営として推進していること

①指導力専門性の維持向上、人材育成	45.37%
②個に応じた指導・発達障害への対応・教育課程の類型化	11.54%
③小中高の連続性・一貫した教育課程	10.97%

学校経営上の課題と考えていること

①指導力専門性の維持向上、人材育成	47.66%
②児童生徒の増加、教室不足、大規模化	21.71%
③小中高の連続性・一貫した教育課程	5.94%

・2位とした回答数の比率(上位3つ)

学校経営として推進していること

①個に応じた指導・発達障害への対応・教育課程の類型化	21.14%
②指導力専門性の維持向上、人材育成	16.23%
③キャリア教育の視点での授業づくり	14.51%

学校経営上の課題と考えていること

①指導力専門性の維持向上、人材育成	21.83%
②個に応じた指導・発達障害への対応・教育課程の類型化	13.71%
③小中高の連続性・一貫した教育課程	10.40%

・3位とした回答数の比率(上位3つ)

学校経営として推進していること

①キャリア教育の視点での授業づくり	14.86%
②指導力専門性の維持向上、人材育成	11.77%
③労働・福祉・保健等の関係機関との連携	11.43%

学校経営上の課題と考えていること

①個に応じた指導・発達障害への対応・教育課程の類型化	12.34%
----------------------------	--------

②キャリア教育の視点での授業づくり	10.63%
③小中高の連続性・一貫した教育課程	10.17%
・4位とした回答数の比率(上位3つ)	
学校経営として推進していること	
①労働・福祉・保健等の関係機関との連携	13.71%
②交流及び共同学習の促進充実	11.31%
③キャリア教育の視点での授業づくり	9.03%
学校経営上の課題と考えていること	
①労働・福祉・保健等の関係機関との連携	9.83%
②キャリア教育の視点での授業づくり	8.34%
③地域と連携した災害対策、福祉避難所等	8.00%
・5位とした回答数の比率(上位3つ)	
学校経営として推進していること	
①労働・福祉・保健等の関係機関との連携	15.09%
②交流及び共同学習の促進充実	9.03%
③地域と連携した災害対策、福祉避難所等	6.74%
学校経営上の課題と考えていること	
①地域と連携した災害対策、福祉避難所等	12.11%
②労働・福祉・保健等の関係機関との連携	10.17%
③小中高等学校との連携、インクルーシブ教育システムの具現化	7.09%

VI-7 知的障害教育をめぐる課題について（1位の順位を付けた項目で推進していること）

【表VI-7】 1位の順位をつけた項目についての推進の取り組みや課題（推進していること）

取組内容		主な取り組み（要約）
1	指導力専門性の維持向上、人材育成	校内研修や講演会、外部専門家による実践研修 人材育成を目的とした主任等への若手の積極的登用 OJTの推進
2	個に応じた指導・発達障害への対応・教育課程の類型化	児童生徒の実態に合わせた授業づくり 複数教育課程の整理 実態把握のためのアセスメントの実施
3	小中高の連続性・一貫した教育課程	中高一貫の系統性のある教育課程 12年間の学びの連続性 学習指導要領に基づいた一貫性のある教育課程
4	児童生徒の増加、教室不足、大規模化	教室不足のための増築計画 県の施設課・営繕課との相談・調整
5	キャリア教育の視点での授業づくり	卒業後を見据えた指導 進路実現をかなえるための学習指導、進路指導 キャリア教育に基づく教育課程の改善
6	高等部での生徒指導 軽度の生徒への対応	精神疾患のある軽度知的障害の生徒への指導 個に応じた生徒指導の充実
7	小・中学校との円滑な転入学相談	市教育委員会との連携

8	小中高等学校との連携、インクルーシブ教育システムの具現化	障害のある子とない子が共に学ぶ機会の拡大 インクルーシブな学校運営モデル事業
9	外国語活動	
10	医療的ケアの充実	医ケアの児童生徒に対する緊急対応訓練 医ケア児および重複障害児の安全確保と授業時程の見直し
11	交流及び共同学習の促進充実	学校間交流の推進 併設校との日常的な交流及び共同学習の推進
12	児童生徒の居住地にある学校との交流(支援籍制度等)	副次的な学籍制度を積極的に活用した交流及び共同学習の実施 ふくせき制度による交流等についての周知 居住地校交流の推進
13	地域と連携した災害対策、福祉避難所等	地域と連携した避難所の提携や避難訓練 学校防災士との連携による災害時の危機管理体制の検証、更新
14	スポーツ、文化芸術教育の充実	地域の人とのスポーツ交流の推進
15	労働・福祉・保健等の関係機関との連携	指導が困難な児童生徒の支援のための関係機関との連携 地域の企業や福祉事業所との連携 医療機関との連携
16	自閉症・傾向の児童生徒の指導の充実	知的自閉症や被虐待などのある子どもの理解と支援の充実
17	「日本語以外の言語」を主として使用している児童生徒の指導	

VI-8 知的障害教育をめぐる課題について（1位の順位を付けた項目で課題と考えていること）

【表VI-8】 1位の順位をつけた項目についての推進の取り組みや課題（課題と考えていること）

取組内容		主な取り組み（要約）
1	指導力専門性の維持向上、人材育成	教職員の業務量が多く指導力や専門性向上のための時間が取れない 働き方改革の推進で研修の機会を増やすことが困難 若手教職員の増加による経験値の低さ
2	個に応じた指導・発達障害への対応・教育課程の類型化	個に応じた学習内容の推進 個々の障害特性に関わる課題となる言動や問題行動への適切な指導 国語や算数の集団指導を行うためのグルーピング
3	小中高の連続性・一貫した教育課程	系統性のある一貫した教育課程の実現が容易ではない 系統性を意識した授業づくり
4	児童生徒の増加、教室不足、大規模化	児童生徒増による教室不足 児童生徒増による狭隘化解消に向けたプレハブ校舎の増築 過密状況の改善に向けた校舎・教室の配置の工夫の検討
5	キャリア教育の視点での授業づくり	卒業後の姿を具体的に想像したキャリア教育が実践できる教育課程 キャリア教育全体計画の作成
6	高等部での生徒指導 軽度の生徒への対応	軽度知的障害のある生徒のSNSにおけるトラブル等への生徒指導 軽度知的障害の生徒の人間関係の難しさによるトラブルへの対応 不登校や登校しぶりの生徒の増加
7	小・中学校との円滑な転入学相談	インクルーシブ教育を踏まえた就学指導の実施 市教委と連携した校内整備、適切な就学相談

8	小中高等学校との連携、インクルーシブ教育システムの具現化	インクルーシブ教育システムに対する教職員の意識改革
9	外国語活動	
10	医療的ケアの充実	医療的ケア児の入学に対する看護師配置 医療的ケアを必要とする子どもの増加に伴う施設の充実
11	交流及び共同学習の促進充実	近隣の学校との日常的な交流の難しさ 行事以外の交流の拡大 直接交流の広げ方
12	児童生徒の居住地にある学校との交流(支援籍制度等)	
13	地域と連携した災害対策、福祉避難所等	津波や風水害の危険区域にあるため避難方法や体制等を検討 実際の災害時を想定した設備や訓練の充実 福祉避難所になっているため関係機関と連携すること
14	スポーツ、文化芸術教育の充実	スポーツ大会への参加者が減少傾向
15	労働・福祉・保健等の関係機関との連携	進路先の開拓 関係機関と連携して生徒の問題行動等に対応
16	自閉症・傾向の児童生徒の指導の充実	自閉症の障害特性に合わせた指導の難しさ 自閉症に特化した支援の難しさ
17	「日本語以外の言語」を主として使用している児童生徒の指導	母語が日本語以外の家庭が複数あり実態に応じた教育が求められている